

有価証券報告書

事業年度 自 2019年4月1日
(第58期) 至 2020年3月31日

三井住友ファイナンス&リース株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第58期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	13
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
4 【経営上の重要な契約等】	26
5 【研究開発活動】	26
第3 【設備の状況】	27
1 【貸貸資産】	27
2 【社用資産】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	31
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	115
第7 【提出会社の参考情報】	116
1 【提出会社の親会社等の情報】	116
2 【その他の参考情報】	116
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	117

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月24日

【事業年度】 第58期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橘 正喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸谷 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸谷 仁

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	1,147,898	1,420,430	1,622,823	1,502,378	1,513,701
経常利益 (百万円)	81,078	90,458	97,636	87,593	90,321
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	45,593	50,449	54,553	80,010	61,219
包括利益 (百万円)	32,942	69,576	67,149	82,818	18,417
純資産額 (百万円)	728,821	779,319	824,602	734,041	735,542
総資産額 (百万円)	4,732,940	5,596,643	5,660,666	5,812,698	6,378,701
1株当たり純資産額 (円)	6,915.84	7,325.11	7,719.36	7,971.63	7,976.67
1株当たり当期純利益 (円)	492.88	545.38	589.74	920.10	795.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.5	12.1	12.6	10.6	9.6
自己資本利益率 (%)	7.2	7.7	7.8	12.1	10.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△100,985	△113,811	△46,033	△343,019	△232,629
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,052	△148,604	△3,388	△15,689	△42,567
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98,711	275,470	67,796	334,357	353,662
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	86,697	109,662	135,181	108,420	185,864
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	2,481 〔246〕	3,492 〔601〕	3,550 〔624〕	3,285 〔313〕	3,357 〔540〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第57期の期首から適用しており、第56期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	809,212	807,560	965,258	947,386	1,045,874
経常利益	(百万円)	53,657	47,289	55,621	44,969	31,523
当期純利益	(百万円)	36,664	40,484	39,534	61,592	28,957
資本金	(百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数	(株)	95,314,112	95,314,112	95,314,112	95,314,112	95,314,112
純資産額	(百万円)	437,759	467,477	495,402	385,826	389,679
総資産額	(百万円)	2,901,108	3,617,401	3,641,948	3,855,933	3,987,190
1株当たり純資産額	(円)	4,732.34	5,053.61	5,355.48	5,010.45	5,060.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	198 (—)	218 (—)	213 (—)	262 (—)	202 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	396.35	437.65	427.38	708.29	376.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	15.1	12.9	13.6	10.0	9.8
自己資本利益率	(%)	8.5	8.9	8.2	14.0	7.5
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	50.0	49.8	49.8	37.0	53.7
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(人)	1,532 〔136〕	1,568 〔129〕	1,578 〔142〕	2,296 〔207〕	2,217 〔396〕
株主総利回り (比較指標：—)	(%) (%)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
最高株価	(円)	—	—	—	—	—
最低株価	(円)	—	—	—	—	—

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第57期の期首から適用しており、第56期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1963年 2月	不動産の取得、賃貸借及び処分等を目的として東西興業株式会社設立
1963年 8月	株式会社日本リース設立
1968年 5月	東西興業株式会社が住商リース興産株式会社に商号変更し、リース事業に進出
1968年 9月	株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）が中心となり、総合リース株式会社を設立
1969年 4月	三洋電機クレジット株式会社設立
1969年10月	住商リース興産株式会社が住商リース株式会社に商号変更し、不動産部門は住商興産株式会社に分離
1972年 8月	総合リース株式会社がThe Hong Kong General Lease Co.,Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.）を設立（現 連結子会社）
1973年 4月	株式の額面金額変更のため、住商リース株式会社（旧商号 株式会社大塚伸銅所、存続会社）と合併
1980年 5月	総合リース株式会社がThe General Lease (Singapore) Pte.Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.）を設立（現 連結子会社）
1982年10月	総合リース株式会社が住銀総合リース株式会社に商号変更
1983年11月	住商リース株式会社が大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
1986年 2月	住銀総合リース株式会社が住銀リース株式会社に商号変更
1988年 9月	住商リース株式会社が大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1989年 3月	住商リース株式会社が東京証券取引所市場第一部に株式を上場
1996年 9月	住銀リース株式会社がSB Leasing (Guangzhou) Co.,Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.）を設立（現 連結子会社）
1996年12月	住銀リース株式会社が住銀レックス株式会社を設立
1997年 3月	住銀リース株式会社がSB Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.（現 SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.）を設立（現 連結子会社）
2001年 1月	株式会社日本リースがジーイーキャピタルリーシング株式会社に商号変更
2001年 9月	住銀リース株式会社が三井住友銀リース株式会社に商号変更
2003年 2月	株式会社三井住友フィナンシャルグループによる三井住友銀リース株式会社の完全子会社化
2003年 3月	住商リース株式会社がエヌイーシーリース株式会社（現 NECキャピタルソリューション株式会社）の株式を追加取得（現 持分法適用関連会社）
	住商リース株式会社がSumisho Leasing (Thailand) Co.,Ltd.（現 SMFL Leasing (Thailand) Co.,Ltd.）を設立
2003年10月	三井住友銀リース株式会社がさくらリース株式会社と合併
2005年 5月	住商リース株式会社が株式会社ジャストイン・レンテック（現 SMFL レンタル株式会社）の株式を取得（現 連結子会社）
2006年12月	住友商事株式会社による住商リース株式会社の株式の公開買付け終了（住友商事株式会社による子会社化）
2007年 6月	住商リース株式会社の株式は上場廃止
2007年 7月	住友商事株式会社が株式交換により住商リース株式会社の株式を追加取得（住友商事株式会社による完全子会社化）
2007年 9月	三井住友銀リース株式会社がSMFL インベストメント株式会社を設立
2007年10月	住商リース株式会社と三井住友銀リース株式会社が合併し（存続会社 住商リース株式会社）、三井住友ファイナンス&リース株式会社に商号変更
2008年 1月	三洋電機クレジット株式会社がGE三洋クレジット株式会社に商号変更
2008年 6月	ジーイーキャピタルリーシング株式会社がGEフィナンシャルサービス株式会社に商号変更
2008年12月	ニチエレ株式会社の株式を取得
2009年 1月	GE三洋クレジット株式会社がGEフィナンシャルサービス株式会社と合併

2009年 6月	持分法適用関連会社であったエイジェイシーシー株式会社（現 A J C C株式会社）の株式を追加取得（現 連結子会社）
2009年 7月	住銀レックス株式会社とニチエレ株式会社が合併し、ネクスレント株式会社に商号変更
2009年12月	S M F L インベストメント株式会社が三井住友ファイナンス&リース株式会社と合併（存続会社 三井住友ファイナンス&リース株式会社）
2010年 1月	PT. SMFL Leasing Indonesiaを設立（現 連結子会社）
2010年 1月	G E フィナンシャルサービス株式会社が日本G E株式会社と合併
2010年11月	S F I リーシング株式会社の株式を取得（現 連結子会社）
2012年 6月	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーより、同行傘下の航空機リース事業を、当社及び株式会社三井住友銀行並びに住友商事株式会社と共同で買収し、「SMBC Aviation Capital」（同事業の総称）として業務を開始
2013年10月	株式会社ジャストイン・レンテックとネクスレント株式会社が合併し、S M F L レンタル株式会社に商号変更（現 連結子会社）
2014年12月	Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. を設立（現 連結子会社）
2015年12月	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd. の上海分公司を、会社分割により新たにShanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd. として設立（現 連結子会社）
	DMG MORI Finance GmbHの株式を追加取得（現 連結子会社）
2016年 3月	日本G E株式会社が日本G E合同会社に組織変更
2016年 4月	日本G E合同会社の全持分を取得
2016年 9月	日本G E合同会社がS M F L キャピタル株式会社に組織変更及び商号変更
2018年10月	S M F L みらいパートナーズ株式会社を設立（現 連結子会社）
2018年11月	株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び住友商事株式会社の2社による三井住友ファイナンス&リース株式会社の持分法適用関連会社化
2019年 1月	S M F L キャピタル株式会社が三井住友ファイナンス&リース株式会社と合併（存続会社 三井住友ファイナンス&リース株式会社）
	住友三井オートサービス株式会社の株式を取得（現 持分法適用関連会社）
2019年 4月	Sumisho Aero Engine Lease B.V.（現 SMBC Aero Engine Lease B.V.）の株式を取得（現 連結子会社）
	三井住友ファイナンス&リース株式会社の不動産リース事業の一部をS M F L みらいパートナーズ株式会社に吸収分割により承継
2019年 7月	S M F L みらいパートナーズ株式会社が株式会社マックスリアルティの株式を取得（現 連結子会社）

3 【事業の内容】

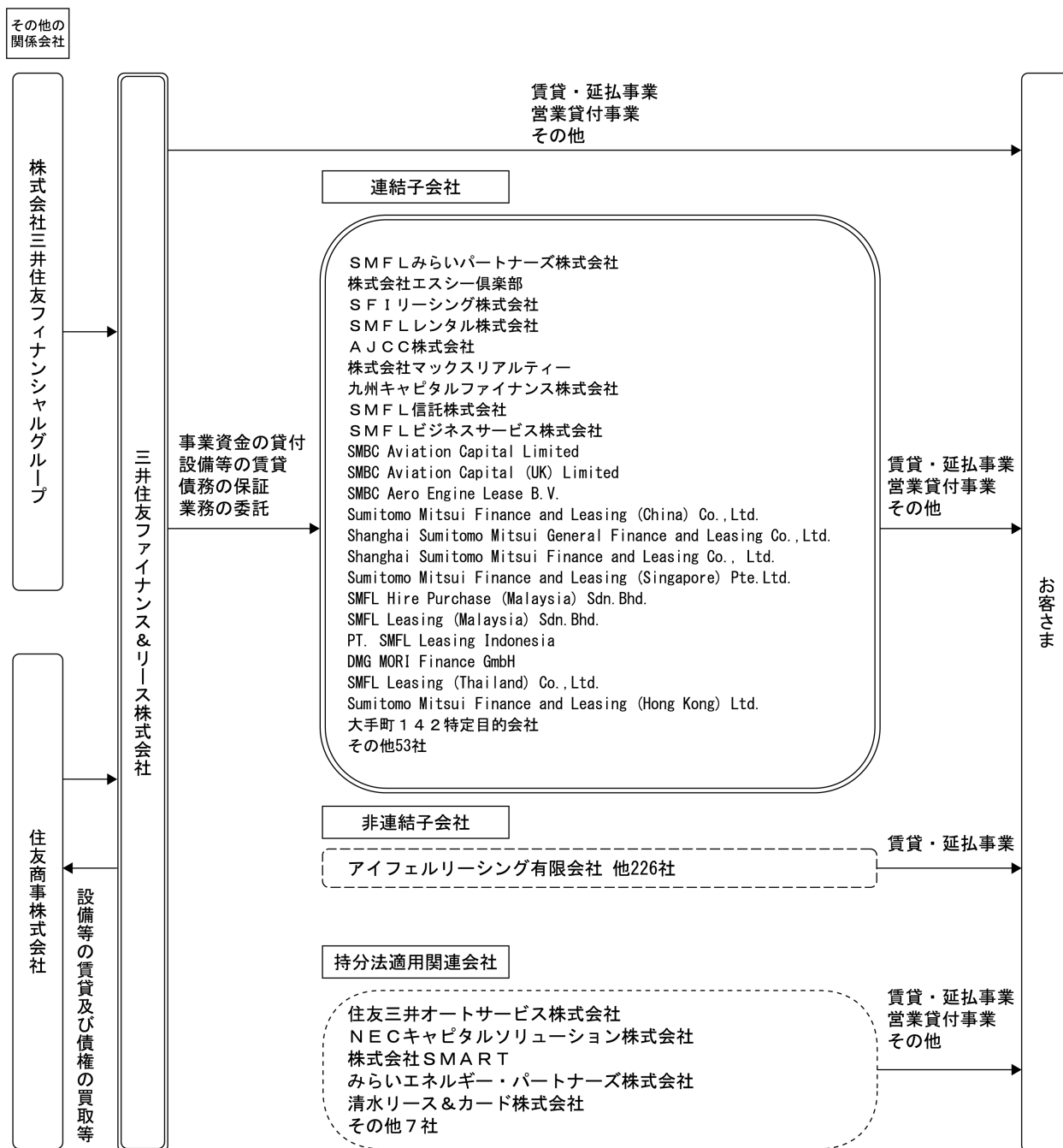
当社グループの事業は、主として機械設備等各種物品の賃貸・延払事業、営業貸付事業及びその他であり、また、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。また、事業区分の内容は、セグメント情報等におけるセグメントと同一であります。

なお、当社グループは、当社、子会社303社及び関連会社13社により構成されております。

名称	事業区分		
	賃貸・延払事業	営業貸付事業	その他
三井住友ファイナンス&リース株式会社	○	○	○
子会社			
連結子会社(76社)			
SMFLみらいパートナーズ株式会社	○	—	○
株式会社エスシー倶楽部	—	○	—
S F I リーシング株式会社	○	○	○
SMFL レンタル株式会社	○	○	○
A J C C 株式会社	○	—	○
株式会社マックスリアルティ	—	—	○
九州キャピタルファイナンス株式会社	○	—	○
SMFL 信託株式会社	—	—	○
SMFL ビジネスサービス株式会社	○	—	○
SMBC Aviation Capital Limited	○	○	○
SMBC Aviation Capital (UK) Limited	○	○	○
SMBC Aero Engine Lease B.V.	○	—	○
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.	○	—	○
Shanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co.,Ltd.	○	—	○
Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd.	○	—	○
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	○	○	○
SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn.Bhd.	○	○	○
SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.	○	○	○
PT. SMFL Leasing Indonesia	○	○	○
DMG MORI Finance GmbH	○	—	—
SMFL Leasing (Thailand) Co.,Ltd.	○	○	○
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	○	○	○
大手町142特定目的会社	○	—	○
その他53社			
非連結子会社(227社)			
アイフェルリーシング有限会社 他226社	○	—	—
関連会社			
持分法適用関連会社(12社)			
住友三井オートサービス株式会社	○	—	○
NECキャピタルソリューション株式会社	○	○	○
株式会社SMART	—	—	○
みらいエネルギー・パートナーズ株式会社	—	—	○
清水リース&カード株式会社	○	○	○
その他7社			

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 関連当事者である株式会社三井住友銀行及び株式会社SMBC信託銀行との主な取引は、資金の借入等であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) SMFLみらいパートナーズ株式会社	東京都 千代田区	200	賃貸・延払事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 設備等の賃貸等 役員の兼任等…有
株式会社エスシー倶楽部	大阪府 大阪市福島区	1,000	営業貸付事業	100.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
SFIリーシング株式会社	東京都 千代田区	1,000	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	66.0	—	事業資金の貸付 設備等の賃貸等 役員の兼任等…有
SMFLレンタル株式会社	東京都 千代田区	499	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	93.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
AJCC株式会社	東京都 千代田区	400	賃貸・延払事業、 その他	95.0	—	設備等の賃貸等 役員の兼任等…有
株式会社マックスリアルティ	東京都 千代田区	150	その他	51.0 (51.0)	—	役員の兼任等…有
九州キャピタルファイナンス株式会社	福岡県 福岡市博多区	100	賃貸・延払事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
SMFL信託株式会社	東京都 千代田区	100	その他	100.0	—	流動化のためのリース 料債権等の信託 業務の委託 役員の兼任等…有
SMFLビジネスサービス株式会社	東京都 千代田区	50	賃貸・延払事業、 その他	100.0	—	当社リース契約に係る 保険付保の代行 役員の兼任等…有
SMBC Aviation Capital Limited (注)2,6	アイルランド ダブリン市	US \$ 887,512千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	68.0	—	役員の兼任等…有
SMBC Aviation Capital (UK) Limited	英国 ロンドン市	US \$ 11,748千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	68.0	—	役員の兼任等…有
SMBC Aero Engine Lease B.V.	オランダ王国 アムステルダム市	EUR 1	賃貸・延払事業、 その他	65.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd. (注)2	中華人民共和国 広東省広州市	RMB 513,025千	賃貸・延払事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
Shanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd. (注)2	中華人民共和国 上海市	RMB 513,025千	賃貸・延払事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. (注)2	中華人民共和国 上海市	RMB 270,000千	賃貸・延払事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd. (注)2	シンガポール共和国 シンガポール市	S \$ 50,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn. Bhd. (注)2	マレーシア クアラルンプール市	MYR 99,500千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0 (100.0)	—	債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd. (注)2	マレーシア クアラルンプール市	MYR 90,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
PT. SMFL Leasing Indonesia (注)2	インドネシア共和国 ジャカルタ市	Rp 250,000百万	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	85.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
DMG MORI Finance GmbH (注)2	ドイツ連邦共和国 バーデンヴュルテン ベルク州	EUR 15,000千	賃貸・延払事業	50.1	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコック市	THB 460,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	80.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	中華人民共和国 香港特别行政区	HK \$ 70,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
大手町142特定目的会社 (注)2,4	東京都 千代田区	25,400	賃貸・延払事業、 その他	—	—	優先出資の引受
その他53社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 住友三井オートサービス株式 会社 (注)3	東京都 新宿区	13,636	賃貸・延払事業、 その他	26.0	—	設備等の賃貸借
NECキャピタル ソリューション株式会社 (注)3	東京都 港区	3,776	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	25.0	—	—
株式会社SMART	愛知県 名古屋市港区	100	その他	49.0 (49.0)	—	役員の兼任等…有
みらいエネルギー・パートナ ーズ株式会社	東京都 港区	88	その他	27.4 (27.4)	—	役員の兼任等…有
清水リース&カード株式会社	静岡市 清水区	60	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	30.0	—	役員の兼任等…有
その他7社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社) 株式会社三井住友 フィナンシャルグループ (注)3	東京都 千代田区	2,339,964	銀行持株会社	—	50.0	役員の兼任等…有
住友商事株式会社 (注)3	東京都 千代田区	219,612	総合商社	—	50.0	設備等の賃貸 債権の買取等 役員の兼任等…有

(注) 1 主要な事業の内容欄(親会社・その他の関係会社を除く)には、セグメント情報の名称を記しております。

2 SMBC Aviation Capital Limited、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.、Shanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd.、Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd.、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.、SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn. Bhd.、SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.、PT. SMFL Leasing Indonesia、DMG MORI Finance GmbH及び大手町142特定目的会社は、特定子会社であります。

3 住友三井オートサービス株式会社、NECキャピタルソリューション株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び住友商事株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

6 SMBC Aviation Capital Limitedについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	260,718百万円
	(2)経常利益	39,888百万円
	(3)当期純利益	34,963百万円
	(4)純資産額	305,777百万円
	(5)総資産額	1,543,545百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・延払事業	2,430 [412]
営業貸付事業	
その他	
全社(共通)	927 [128]
合計	3,357 [540]

- (注) 1 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,217人 [396人]	42歳4ヶ月	14年2ヶ月	8,791千円

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・延払事業	1,826 [312]
営業貸付事業	
その他	
全社(共通)	391 [84]
合計	2,217 [396]

- (注) 1 提出会社では、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において三井住友ファイナンス&リース従業員組合が組織されており、組合員数は2020年3月31日現在1,780人であります。

提出会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 今後の経済見通しについて

国内リース市場は現行の緩和的な枠組みの金融政策が維持される中で、需要の大幅な増加が見込めない状況が続いております。また、これまで比較的高い成長が見込まれた海外リース市場では新興国経済の減速や地政学リスクの顕在化などにより成長が鈍化するとともに、先行きへの不確実性が高まっています。さらには昨年度末から世界的規模で急速に拡大した新型コロナウイルス感染症は、国内外の社会および経済に深刻な影響を及ぼしております。

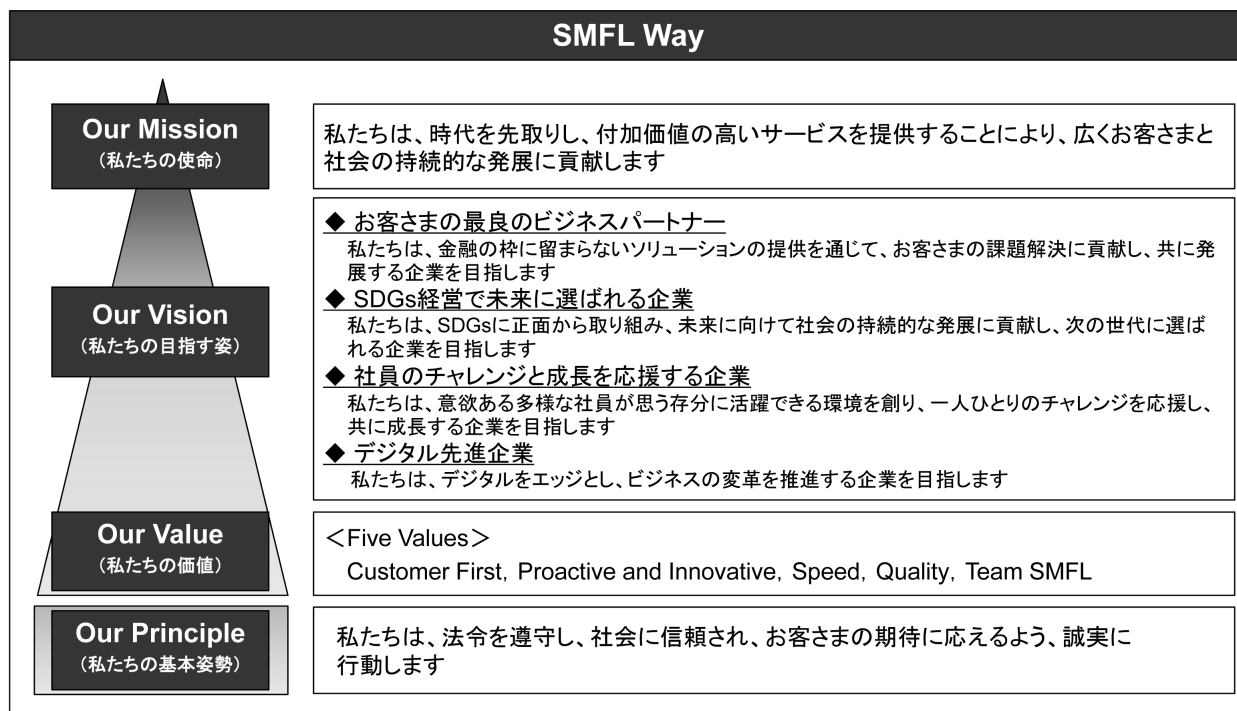
一方で、循環型社会、デジタルシフト、サブスクリプションなどの社会イノベーションの進展やSDGsをはじめとする社会的課題の解決に関する企業への期待の高まりを受けて、社会ニーズは大きく変化するとともに多様化が進んでいます。

(2) 中期経営計画について

このような状況下、当社グループは2020年度から2022年度を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。また、これに合わせて従来の経営理念・経営方針を再定義し、「SMFL Way」を制定いたしました。「SMFL Way」における「Our Mission (私たちの使命)」および「Our Vision (私たちの目指す姿)」の実現に向けて、『時代の「変化」に「進化」で応える企業へ』を掲げ5つの中計戦略を着実に実行するとともに、財務目標の達成を目指してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症が社会および経済に深刻な影響を及ぼしていますが、現段階では、この影響を合理的に予想することは極めて困難であるため、本中期経営計画の前提に含めておりません。状況が明らかになった時点で見直す可能性があります。

■ SMFL Way



■ 中計戦略

戦略Ⅰ. 金融ソリューションの高度化

良質かつ安定したファイナンスの提供とともに、社会のニーズを先駆けて捉え、ファイナンス機能にプラスαを加えた新たなサービスやスキームなど高度な金融ソリューションを提案してまいります。また、お客さまのビジネスパートナーとして、金融の枠を超えたサービスや商品を開発し、提供してまいります。

戦略Ⅱ. グローバル市場における収益力の強化

グローバル経済の成長と共に歩むトランスポーターションビジネスでは、本邦のトップブランドの確立を目指していきます。また、グループ総合力の結集、国内外パートナーとの提携、新しい地域への進出、新商材の開発等に注力することで、グローバルマーケットの成長を取り込んでいきます。

戦略Ⅲ. ビジネス領域の拡大 と 新しい成長基盤の構築

既存事業で強みを持つ環境エネルギーや不動産などの分野において、提供する機能やサービスの一層の拡充を図ります。また、既存事業で培った知見・ノウハウ、株主、パートナー、お客さまとのシナジーを起点としたビジネス領域の拡大および新規ビジネスの展開を進めます。

戦略Ⅳ. デジタルイノベーションの更なる推進・活用

デジタルの活用による既存事業の高度化を図るとともに、モノのライフサイクル・マネジメントのプラットフォームとして、新しい価値を提供していきます。また、ポートフォリオ管理、審査モデル、データ分析の高度化および事務管理の効率化・省人化などデジタルシフトによる生産性向上を図ります。

戦略Ⅴ. 持続的な成長を支える経営基盤の強化

新たなビジネスモデルやビジネス領域の拡大など事業の多角化を踏まえた人材開発・育成強化および制度整備を進めます。また、リスク管理の一層の高度化、経営資源の更なる有効活用、選択と集中およびガバナンス体制の強化を図ります。

■財務目標（連結）

中期経営計画の最終年度（2022年度）において、以下の4つの財務目標を掲げています。資産 効率、経費効率の維持向上、選択と集中による良質な資産の積上げ、財務健全性の維持向上を重視し、持続的な成長を図ります。

2023年3月期財務目標（連結ベース）

・ 経常利益	1,100億円以上
・ ROA*1	1.7%程度
・ 経費率*2	40%程度
・ 外部格付	A格の維持/向上

*1 ROA (Return On Assets) : 経常利益 ÷ (営業資産 + 投資関連資産)

*2 経費率 : 営業経費 ÷ (粗利益 + 持分法投資損益)

なお、本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これら個々のリスクに対する施策を講じるとともに、リスクが顕在化した際には適切な対応が迅速に行えるように、リスク管理体制の整備・強化を図っております。

なお、本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営環境に関するリスク

当社グループは、国内外の取引先の設備投資需要に対して、リース取引を基軸とした事業展開を行っております。

国際金融資本市場の変動や国内外の景気の下振れ、テロや政変、地震を始めとした天災や大きな気候変動等が生じた場合、国内外の経済活動が困難となり、取引先の設備投資が大幅に減少した結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社との熾烈な競争関係、他業種からのリース並びに金融業への進出、業界再編等の結果、経営環境が大きく変わる可能性もあります。こうした環境下で当社グループが競争優位を確立できない場合においても、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスク

当社グループは、リース取引等の各種取引から生じる債権が取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。

案件取り組みに際しては個別案件審査を慎重に行い、リース物件の将来中古価値等も勘案のうえ、取引の可否判断を行っております。海外向け与信については取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢を勘案したカントリーリスクも含めて可否判断を行っております。また、取引開始後は定期的に自己査定を行い取引先の状況をモニタリングするとともに、信用リスクの程度に応じて担保・物件処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案し、貸倒引当金の計上を行っております。さらに、既存顧客ごとの信用状況や業界ごとの市場動向を定期的に検証し、特定の企業や業種に与信残高が集中しないように、ポートフォリオ管理を行っております。

しかしながら、内外の経済動向の変化、取引先の経営状況の変化（業況の悪化、企業の信頼性を失墜させる不祥事等の問題発生など）、担保価値及び貸倒実績率の変動、貸倒引当金計上に係る会計基準の変更等により、与信関係費用や不良債権残高が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、総資産に占める不良債権の割合は、2019年3月期0.4%、2020年3月期0.3%、貸倒引当金繰入額及び貸倒損失は、2019年3月期62億円、2020年3月期71億円です。

(3) アセットリスク

当社グループは、中古価値の見込める物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、残価という）を設定したオペレーティング・リースを積極的に展開しております。この取引では、リース満了時に返還された物件を設定した残価を上回る価格で売却することにより利益を得ることができる半面、残価を下回る価格での売却処分となる場合及びリース期間中の減損・引当処理によって損失が発生するリスクを有しております。このアセットリスクについては、定期的にモニタリングを実施することによりリスク量の計測を行い、また、対象となる機種や満了時期の分散が図れるように努めておりますが、中古売買市況の急激な変化によっては、売却損・処分損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループのオペレーティング・リース資産（主に航空機及び不動産）は、2019年3月期1兆7,833億円、2020年3月期2兆1,514億円です。

(4) 市場リスク

① 金利変動リスク

当社グループが行うリース取引から生じる収入は、物件価格並びに契約時点の金利水準等をもとに取り決められ契約期間中変動しませんが、リース物件等の取得資金については固定金利ベース及び変動金利ベースの資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利鞘収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加するリスクを有しております。この金利変動リスクについては、ALM(資産と負債を総合的に管理する手法)により固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

しかしながら、市場金利が急上昇するような局面においては、利鞘収益の縮小により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(金融商品関係)」をご参照ください。

② 為替リスク

当社グループは、外貨建資産・負債について原則為替リスクは負わない方針としておりますが、為替リスクが適切にヘッジできなかった場合には、為替レートの変動により為替差損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 株価変動リスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。内外経済及び株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株価が下落する場合には、保有株式に評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

(5) 資金の流動性リスク

当社グループは、事業資金を自己資本、金融機関からの借入のほか、資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、無担保社債、ユーロ・メディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化等により調達しております。資金調達に際しては適切な資金繰りやALM等の管理により、資金の流動性確保を図っております。

しかしながら、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により資金調達の安定性が損なわれ、通常よりも著しく不利な金利水準での調達を余儀なくされる、または、十分な資金量の持続的な確保が困難になる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき、リース取引等の各種事業を行っております。現行の制度や基準が将来大幅に変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、会計基準に関しては、企業会計基準委員会において、リース会計基準改正に関する基本的な方針について検討が行われていますが、基準開発の目標時期は未定です。

(7) オペレーショナルリスク

当社グループは、業務を行うに際して事務リスクが存在し、役職員が事務に関する社内規定・手続等に定められた事務処理を怠る、または事故、不正を起こすこと等により損失が発生する可能性があります。また、同様に情報システムリスクが存在し、不測の事態による停止や誤作動、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、コンピューターウイルスの侵入等により、事業活動に悪影響が生じ損失が発生する可能性があります。これらの場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスに関わるリスク

当社グループは、業務を行うに際して会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、貸金業法及び銀行法等の法令の適用及び規制当局の監督を受けております。また、海外においては、それぞれの国、地域における法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化に取り組んでおり、役職員に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。

しかしながら、役職員が法令その他諸規則を遵守できなかった場合、法的検討が不十分であった場合には、不測の損失の発生や業務制限を受けること、また、取引先からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社の出資、戦略的提携等に係るリスク

当社グループはこれまで、リース業務等における戦略的提携、買収等を国内外で行ってきており、今後も同様の戦略的提携等を行っていく可能性があります。しかしながら、こうした戦略的提携等については、法制度の変更、経済金融環境の変化や競争の激化、提携先や出資・買収先の業務遂行に支障をきたす事態が生じた場合、提携関係が解消される場合等には、期待されるサービス提供ができない可能性や、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の発生に関するリスク

当社グループは、国内外の拠点において業務を行っておりますが、これらの施設は、地震等の自然災害、停電、テロ等による被害を受ける可能性があります。また、各種感染症の流行により、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。当社グループは、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しておりますが、被害の程度によっては、当社グループの業務が停止し、当社グループの業務運営や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材確保に関するリスク

当社グループは、国内外で事業領域の拡大・多角化を進めており、各事業領域における競争力を維持・強化するため、継続的に有能な人材の採用・育成に努めておりますが、十分な人材を確保・育成できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新型コロナウイルス感染症の影響について

当連結会計年度末から世界的規模で急速に拡大した新型コロナウイルス感染症が社会および経済に深刻な影響を及ぼしています。当社は、お客様、従業員と家族の健康、安全・安心を最優先とすることを大前提としたうえで、当社の事業運営を確実に継続し、金融インフラとしての社会的使命を果たすことを原則としております。この影響が今後も継続する場合には、貸倒関連費用の増加や新規取引の減少などが発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、決算日以降に、当社グループの取引先である航空会社が米国連邦破産法第11条の申立てを行う等、取引先に対するオペレーティング・リース契約に係る債権等に取立不能又は取立遅延のおそれが生じております。現時点では、当該取引先の再生手続きに関する方針が未定であることから、翌連結会計年度におけるリース対象物件の取扱い及び上記債権の回収可能性に与える影響は確定していません。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当年度における当社グループの営業の業容では、新規契約実行高は前年度比3.2%増加の2兆4,892億円となり、営業資産残高は前年度末比9.4%増加の5兆2,693億円となりました。

損益面では、連結営業利益は前年度比1.7%減少の894億円、連結経常利益は同3.1%増加の903億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同23.5%減少の612億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前連結会計年度比7.9%増加の1兆7,595億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比10.9%増加の4兆8,454億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比1.3%増加の1兆4,806億円となり、セグメント利益は同3.5%増加の992億円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前連結会計年度比8.9%減少の6,989億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比9.7%減少の3,610億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比6.2%増加の148億円となり、セグメント利益は同6.8%増加の103億円となりました。

その他

その他の契約実行高は前連結会計年度比123.3%増加の307億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比32.9%増加の629億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比20.5%減少の275億円となり、セグメント利益は同39.9%減少の115億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比774億円増加し、1,858億円となりました。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、賃貸資産の売却による収入2,387億円、減価償却費及びその他の償却費995億円、税金等調整前当期純利益910億円及び営業貸付債権の減少390億円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出5,537億円、リース債権及びリース投資資産の増加687億円、賃貸資産前渡金の増加459億円及び延払債権の増加411億円となったこと等により、2,326億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は3,430億円のキャッシュ・アウト）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入47億円に対し、投資有価証券の取得による支出340億円、社用資産の取得による支出70億円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出53億円となったこと等により、425億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は156億円のキャッシュ・アウト）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、金融機関からの借入残高の増加2,621億円、社債等による資本市場からの調達残高の増加1,630億円に対し、担保提供預金の増加483億円及び配当金の支払額が201億円となったこと等により、3,536億円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は3,343億円のキャッシュ・イン）となりました。

③ 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（1999年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

a 貸付金の種別残高内訳

2020年3月31日現在

貸付種別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	8,460	35.51	3,800	0.34	4.18
有担保(住宅向を除く)	16	0.07	466	0.04	2.02
住宅向	—	—	—	—	—
計	8,476	35.58	4,267	0.38	3.94
事業者向					
計	15,348	64.42	1,122,021	99.62	1.24
合計	23,824	100.00	1,126,288	100.00	1.25

b 資金調達内訳

2020年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,810,077	0.52
その他	1,569,318	0.19
社債・CP	1,508,705	0.15
合計	3,379,396	0.36
自己資本	381,101	—
資本金・出資額	15,000	—

c 業種別貸付金残高内訳

2020年3月31日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
農業、林業、漁業	460	2.60	565	0.05
建設業	1,386	7.84	9,803	0.87
製造業	1,712	9.69	132,061	11.73
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.03	3,730	0.33
情報通信業	65	0.37	13,597	1.21
運輸業、郵便業	668	3.78	48,592	4.31
卸売業、小売業	3,753	21.24	49,393	4.39
金融業、保険業	79	0.45	23,704	2.10
不動産業、物品賃貸業	204	1.16	808,442	71.78
宿泊業、飲食サービス業	170	0.96	6,542	0.58
教育、学習支援業	78	0.44	2,398	0.21
医療、福祉	3,522	19.93	7,293	0.65
複合サービス事業	2	0.01	8	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	5,518	31.23	19,320	1.72
個人	25	0.14	471	0.04
特定非営利活動法人	2	0.01	1	0.00
その他	21	0.12	360	0.03
合計	17,670	100.00	1,126,288	100.00

d 担保別貸付金残高内訳

2020年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	337	0.03
うち株式	337	0.03
債権	5,941	0.53
うち預金	—	—
商品	207	0.02
不動産	45,381	4.03
財団	—	—
その他	37,799	3.35
計	89,667	7.96
保証	24,938	2.21
無担保	1,011,682	89.83
合計	1,126,288	100.00

e 期間別貸付金残高内訳

2020年3月31日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	2,442	10.25	907,157	80.54
1年超 5年以下	8,315	34.89	70,414	6.25
5年超 10年以下	9,896	41.54	121,192	10.76
10年超 15年以下	180	0.76	17,230	1.53
15年超 20年以下	2,984	12.53	9,776	0.87
20年超 25年以下	5	0.02	437	0.04
25年超	2	0.01	80	0.01
合計	23,824	100.00	1,126,288	100.00
1件当たり平均期間			1.32年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

④ 営業取引の状況

a 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	808,406	98.6
	オペレーティング・リース	547,287	121.6
	延払事業	403,881	111.8
小計		1,759,575	107.9
営業貸付事業		698,925	91.1
その他		30,728	223.3
合計		2,489,229	103.2

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。
なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

b 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	2,093,824	43.5	2,161,247	41.0
	オペレーティング・リース	1,783,387	37.0	2,151,414	40.9
	延払事業	490,653	10.2	532,744	10.1
小計		4,367,865	90.7	4,845,406	92.0
営業貸付事業		400,032	8.3	361,029	6.8
その他		47,350	1.0	62,941	1.2
合計		4,815,249	100.0	5,269,377	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

c 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	696,675	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	447,940	—	—	—	—
	延払事業	316,492	—	—	—	—
	小計	1,461,108	1,249,381	211,726	54,187	157,539
営業貸付事業		9,801	—	9,801	2,213	7,588
その他		31,468	10,852	20,615	251	20,364
合計		1,502,378	1,260,234	242,144	56,652	185,492

当連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	673,672	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	471,588	—	—	—	—
	延払事業	335,388	—	—	—	—
	小計	1,480,650	1,266,398	214,251	53,832	160,418
営業貸付事業		8,423	—	8,423	2,022	6,400
その他		24,628	10,049	14,579	223	14,355
合計		1,513,701	1,276,447	237,254	56,078	181,175

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 事業環境

当連結会計年度における世界経済は、中国や欧州をはじめ全般に渡って減速傾向は強まったものの緩やかな成長が続きました。しかしながら年度末にかけて新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受けて経済活動が抑制されたことから、景気は急速に減速し、先行きの下振れリスクが高まりました。

国内経済は、海外経済の減速や自然災害の影響から輸出や生産面で減少が見られましたが、企業業績が低下しつつも比較的高い水準にあることや、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しが続くなど堅調な内需に支えられ、緩やかな回復が続きました。しかしながら、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく下押しを受ける厳しい状況となりました。

国内の設備投資は合理化・省力化等の投資が支え、弱いながらも緩やかな増加基調が維持され、リース取扱高(公益社団法人リース事業協会統計)は、前年比6.4%の増加となりました。

金融資本市場においては、日本銀行による金融政策のもと、極めて緩和的な状態が続きました。

② 事業活動

このような状況下、当社グループは2019年度を最終年度とする3か年の中期経営計画に基づき、「次なる進化への挑戦」をテーマとして、3つの経営目標の実現および財務目標の達成に向けて、業務戦略を着実に実行してまいりました。

加えて、両株主と連携しながら新たなビジネス領域へ進出し、更なる成長を加速させるために2018年度に実施した「SMFLキャピタルとの統合」「株主構成変更と戦略子会社の設立」「航空機ビジネスの強化」「モビリティビジネスの再編」という4つの事業再編を完了させ、再編効果の実現に向けて対応してまいりました。

■経営目標

- I. 専門性を高め、グループ総合力を結集し、収益性を向上
- II. ビジネスモデルを進化させ、持続的に成長
- III. 強靱な経営基盤の確立と、1人1人が力を発揮できる企業文化の醸成

I. 専門性を高め、グループ総合力を結集し、収益性を向上

国内ビジネスでは、株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループおよび住友商事株式会社との連携や、SMFLグループ全体の総合力および専門性を活かし、お客さまのニーズを起点としたソリューション営業を推進してまいりました。

航空機・不動産ビジネスでは、市場の変化に応じたポートフォリオ戦略を実施し、持続的成長に向けた運営体制・収益基盤の構築に努めてまいりました。

II. ビジネスモデルを進化させ、持続的に成長

海外ビジネスでは、多様化するお客さまのニーズにお応えするため、国内外の連携をさらに強化し、グローバル販売金融の多角化・深化を推進してまいりました。

新事業領域においては、戦略子会社であるSMFLみらいパートナーズ株式会社を通じて不動産、環境エネルギー分野の取組を拡大させました。また、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの構築にも注力してまいりました。

III. 強靱な経営基盤の確立と、1人1人が力を発揮できる企業文化の醸成

当社では、2019年度より部門制を導入し、ビジネスモデルに合わせた事業戦略の推進や資源配分の最適化を図り、部門毎の採算管理の高度化にも取り組んでまいりました。また、グローバル業務の拡大に伴い多様化するコンプライアンス態勢やリスク管理など、連結グループのコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

システム面では、昨年度に吸収合併したSMFLキャピタル株式会社とのシステム統合を進めるとともに、RPA (Robotic Process Automation) やAIなどの新技術を活用した業務効率化を引き続き推進してまいりました。

また、当社の競争力を支える専門人材・グローバル人材の育成の強化、活力のある職場の実現に向けて、多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境を整備し、ダイバーシティの推進やワークライフバランスの強化を推進してまいりました。

③ 財政状態の分析

a 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、その他（流動資産）が前連結会計年度末比349億円、のれんが同91億円及び投資有価証券（営業資産に含まれる営業目的の金融収益を得るため所有する投資有価証券を除く）が同94億円の減少となったこと等に対し、現金及び預金が連結会計年度末比1,264億円、貸付資産前渡金が同421億円、営業資産残高が同4,541億円の増加となったこと等により前連結会計年度末比5,660億円増加の6兆3,787億円となりました。

b 資金調達の状況、資本の財源及び資金の流動性に係る情報

ア. 資金調達の方針

当社は健全な財務体質を維持・強化していくことにより、安定的かつ低廉な資金調達基盤の構築を図っております。有力な取引金融機関との良好な取引関係をもとに継続的な資金調達を行っていくとともに、優良な格付を背景に資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、無担保社債、ユーロ・ミディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化の実施により、調達手段の多様化を行っております。また、的確なALM（資産と負債を総合的に管理する手法）の運営のもとで、市場金利の変動に適切に対処し金利変動リスクを管理しながら、長短金利差を活かした利鞘収益の確保を図っております。

イ. 当連結会計年度の資金調達の状況

当社グループは、リース取引に係るリース物件の取得や貸付等の事業を行うにあたって、多額の資金調達を行いました。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比5,111億円増加の5兆261億円となりました。この内、金融機関からの借入残高は前連結会計年度末比3,484億円増加の3兆1,806億円、コマーシャル・ペーパー、社債等の資本市場からの調達残高は同1,626億円増加の1兆8,454億円となりました。

低廉な調達手段であるコマーシャル・ペーパー残高を維持する一方、国内外で社債を継続的に発行し、将来にわたる資金調達の安定性にも配慮いたしました。

資金の流動性については、当社グループは取引金融機関との良好な関係を維持することにより、流動性確保に十分な当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。

なお、当連結会計年度のコミットメント契約による借入未実行残高は3,789億円です。

ウ. 格付の状況

格付機関	長期格付	短期格付
株式会社日本格付研究所（JCR）	AA	J-1+
株式会社格付投資情報センター（R&I）	A+	a-1
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社	A-	-

当連結会計年度末現在、当社は複数の格付機関から格付を取得しております。

c 純資産の状況

純資産は、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定の直接計上による減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の積上げによる利益剰余金の増加があったため、前連結会計年度末比15億円増加の7,355億円となりました。

純資産が増加する一方で総資産の増加もあったため、自己資本比率は前連結会計年度末比1.0ポイント下降し9.6%となりました。

④ 経営成績等の分析

a 経営成績の状況

当連結会計年度における当社の営業の成果としましては、新規リース契約実行高は前年度比6.8%増加の1兆3,556億円となり、延払・営業貸付・その他も含めた新規契約実行高は前連結会計年度比3.2%増加の2兆4,892億円となりました。

売上高は前連結会計年度比0.8%増加の1兆5,137億円となりました。売上総利益は、前連結会計年度比2.3%減少の1,811億円となり、営業利益は同1.7%減少の894億円となりましたが、前連結会計年度に計上した金利スワップ解約損の反動などにより経常利益は同3.1%増加の903億円となりました。特別損失において投資有価証券評価損の計上があったことに加え前連結会計年度に計上した特別利益や法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額の反動により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比23.5%減少の612億円となりました。

なお、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の影響については、入手可能な情報による最善の見積りに基づく処理を行っております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

b 目標とする経営指標の達成状況等

中期経営計画の最終年度（2019年度）において、以下の3つの財務目標を掲げ、収益性を重視しながら持続的な成長を図ってまいりました。

<中期経営計画の最終年度（2019年度）における3つの財務目標>

財務目標	実績（2019年度）
連結ROA*1 1.7%程度	1.79%
連結粗利益*2 1,950億円	1,830億円
連結OHR*3 41%程度	40.4%

*1 ROA（Return On Assets）：営業資産経常利益率

*2 売上総利益から与信関係費用を控除したもの

*3 OHR（Overhead Ratio）：営業経費を粗利益で除したもの

c. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前連結会計年度比7.9%増加の1兆7,595億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比10.9%増加の4兆8,454億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比1.3%増加の1兆4,806億円となり、セグメント利益は、航空機リース事業が堅調に推移したことなどから同3.5%増加の992億円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前連結会計年度比8.9%減少の6,989億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比9.7%減少の3,610億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比6.2%増加の148億円となり、セグメント利益は与信関連費用の減少などにより同6.8%増加の103億円となりました。

その他

その他の契約実行高は前連結会計年度比123.3%増加の307億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比32.9%増加の629億円となりました。セグメント売上高は、手数料収入の減少などを主因として前連結会計年度比20.5%減少の275億円となり、セグメント利益は同39.9%減少の115億円となりました。

⑤ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。この連結財務諸表の作成にあたり、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えている重要なものは以下のとおりであります。

(貸倒引当金)

当社グループは、貸倒引当金の計上対象となる債権について、信用リスクの程度に応じた貸倒実績率又は担保価値等に基づいた回収不能見込額を勘案し、貸倒引当金の計上を行っております。

信用リスクの程度は、当社グループが定める自己査定基準に基づいて定期的に自己査定を行い、取引先の経営状況に応じて決定しております。

取引先の経営状況の悪化や担保価値の変動等により、追加引当処理が必要となる可能性があります。

(賃貸資産の減損)

当社グループは、賃貸資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、減損処理が必要な場合は、賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローについてはリース契約及び見積残存価額等に基づき算定し、割引率については市場金利やその他の市場環境に基づき算定しております。

見積りの前提とした将来キャッシュ・フロー及び割引率は、期末時点のリース契約の状況を勘案し中古売買市況及びその他の市場環境が維持される前提のもと算定しておりますが、当該仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、中期経営計画の前提となった数値を、経営環境等の外部要因や当社グループの業績及び中期経営計画の達成状況と整合的に修正し見積もった将来課税所得や一時差異等のスケジューリング等に基づき回収可能性を判断しております。

当該見積りの前提とした将来課税所得や一時差異等のスケジューリング等に変更が生じた場合、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症が社会及び経済に深刻な影響を及ぼしています。現段階では、この影響を合理的に予想することは極めて困難ではありますが、入手可能な情報に基づき最善の見積りを行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

SMBC Aviation Capital Limitedとエアバス社及びボーイング社との間の航空機の購入契約

契約会社名	契約締結年度	契約先	受領予定時期	契約内容
SMBC Aviation Capital Limited	2015年3月期	エアバス社	2016年から 2022年まで	航空機の購入契約 ・ A320neo 110機 ・ A320ceo 5機
	2015年3月期	ボーイング社	2018年から 2022年まで (注)	航空機の購入契約 ・ ボーイング737 MAX 8 90機
	2019年3月期	エアバス社	2023年から 2025年まで	航空機の購入契約 ・ A320neo 50機 ・ A321neo 15機

(注) 当連結会計年度末から有価証券報告書提出日までに、受領予定時期を2027年まで延期することに関する変更契約を締結しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度の賃貸資産設備投資は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	547,287

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	214,680

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	2,151,414

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度では、業務効率化のための情報システム関連を中心に82億円の設備投資を実施しました。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

① 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具備品	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	賃貸・延払事業、営業 貸付事業、その他	事務所等	1,342	-	- (-)	390	220	1,952	966 [103]
大阪本社 (大阪市中央区)	同上	同上	245	2	- (-)	19	188	456	484 [191]
営業部並びに営業所等 (札幌市中央区他)	同上	同上	692	12	- (-)	67	701	1,474	767 [82]

(注) 1 上記事業所は全て賃借しており、その賃借料は年間2,899百万円であります。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 上記以外に提出会社は、ソフトウェア5,586百万円を所有しております。

② 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具備品	合計	
SMFL レンタ ル㈱	本社他 (東京都 千代田区他)	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	事務所等	227	5	- (-)	6	41	279	205 [81]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

③ 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具備品	合計	
SMBC Aviation Capital Limited	本社 (アイルラ ンド・ダ ブリン市)	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	事務所等	54	-	- (-)	607	122	784	167 [-]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年10月1日(注)	51,987,517	95,314,112	239	15,000	653	15,000

(注) 三井住友銀リース株式会社との合併に伴い、同社普通株式1株につき当社普通株式1.4859株(※)、同社種類株式1株につき当社普通株式5.7050株(※)の割合をもって割当交付いたしました。

(※) 小数点第5位以下を切り捨てて表記しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	2	—	—	1	3	—
所有株式数 (株)	—	—	—	77,004,444	—	—	18,309,668	95,314,112	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	80.8	—	—	19.2	100.00	—

(注) 自己株式18,309,668株は「個人その他」に記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	38,502,222	50.00
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	38,502,222	50.00
計	—	77,004,444	100.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式18,309,668株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,309,668	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,004,444	77,004,444	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	77,004,444	—

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス&リ ース株式会社	東京都千代田区丸の内一 丁目3番2号	18,309,668	—	18,309,668	19.2
計	—	18,309,668	—	18,309,668	19.2

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	18,309,668	—	18,309,668	—

3 【配当政策】

当社は、株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループと住友商事株式会社の経営戦略との整合及び両株主への利益還元に留意しつつ、基本的には当社の自己資本の状況を考慮し、多様化する事業活動と将来の事業拡大に必要な内部留保の維持・充実に努め、株主総会の決議により年に1回、剰余金の配当を行うこととしております。

第58期の1株当たりの配当金につきましては202円としました。

第58期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月23日 定時株主総会決議	15,554	202

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、住商リース株式会社と三井住友リース株式会社が合併してスタートし、航空機リース事業の買収、SMFLキャピタル株式会社との合併等を経て、成長してまいりました。事業領域は大きく広がりつつあり、事業環境の変化に的確に対応し、今後の持続的な成長への姿勢を改めて明確なものとするため、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、経営理念、経営方針を「SMFL Way」として再定義いたしました。

「SMFL Way」は当社の企業経営における普遍的な考え方を示すものであり、この実現のためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営上の重要な課題の一つと考えております。

② コーポレート・ガバナンス体制

a 役員状況

役員は取締役8名、監査役6名の体制となっており、このうち取締役2名、監査役3名は社外からの選任であります（有価証券報告書提出日現在）。また、当社では「意思決定・監督」機能と「業務執行」機能を分離して経営の透明性と健全性を高める観点から執行役員制度を導入しております。取締役会が選任した執行役員34名（うち5名は取締役を兼務）が業務を執行しております。

b 取締役会並びに監査役

取締役会は原則として月1回開催され、重要な事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。取締役会の議長には取締役会長が就任、業務執行の最高責任者である取締役社長との分担を図っております。

当社は監査役設置会社であります。監査役は経営方針決定の経過及び職務執行の状況を把握するために、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し取締役等から事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類の閲覧や会計監査人からの報告や聴取等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

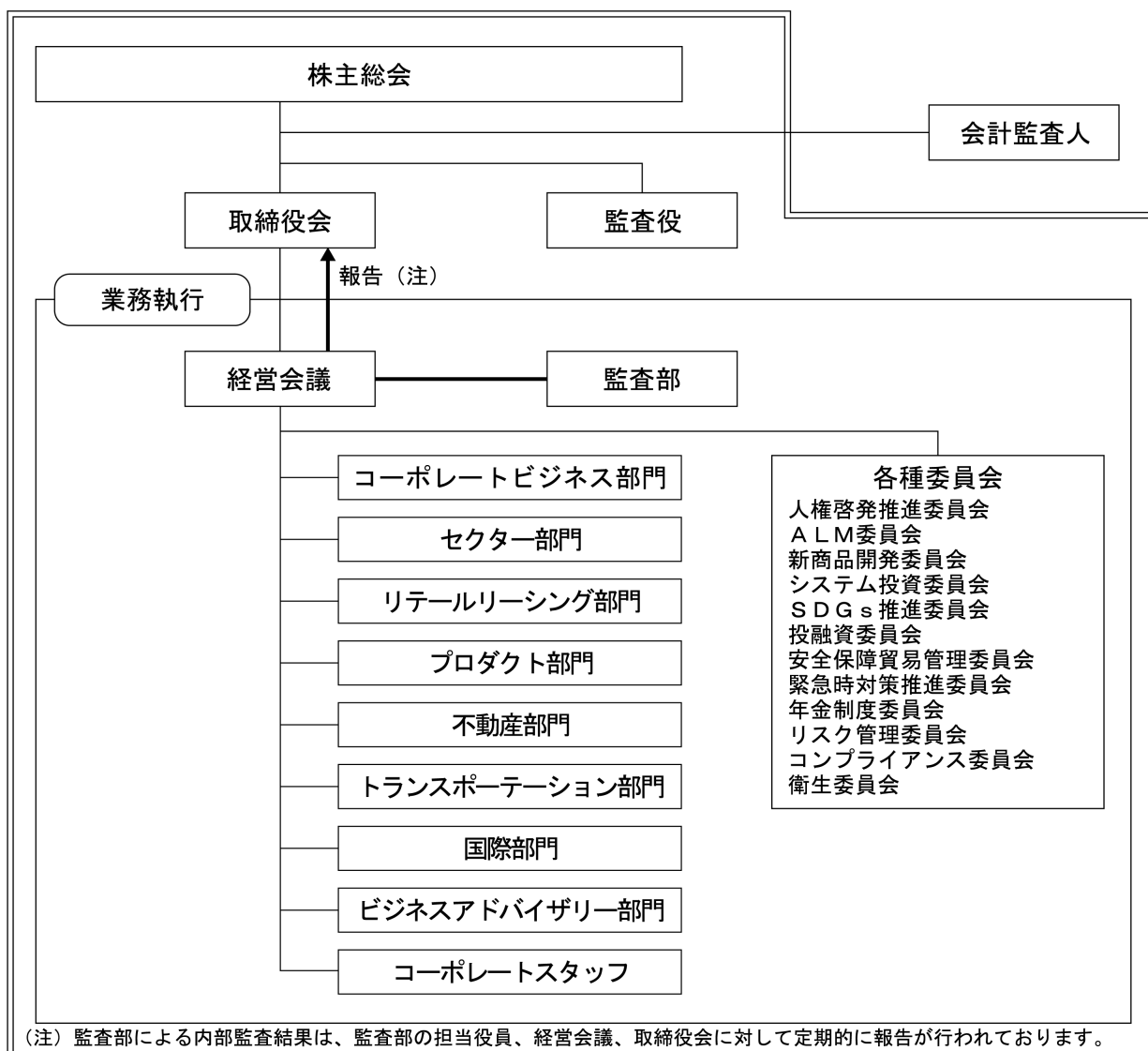
c 業務執行

当社では取締役会において選任された執行役員が業務執行を担当し、業務執行の最高意思決定機関として経営会議を設置しております。経営会議は執行役員を兼務する取締役及び取締役社長が指名する執行役員で構成され、重要な業務執行の審議を行っております。

業務運営に関して、広範囲かつ機動的に情報伝達、意見交換等を行う場として、情報連絡会等の諸会議、社内横断的な協議、調整機関として各種の委員会を設置し、重要な業務報告や具体的な施策の審議を行っております。

d 経営管理組織・体制等

当社の経営管理組織・体制を図に示すと次のとおりであります。



③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では会社業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を内部統制規程に定め、取締役の職務執行にかかる体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、財務報告にかかる内部統制、企業集団における業務の適正を確保するための体制、監査役の監査業務にかかる体制及び内部監査体制を整備し、健全な経営体制の構築に取り組んでおります。

a 取締役の職務の執行に係る体制

取締役の職務の執行にかかる情報については、情報管理規程、情報・文書管理規則等に則り、適切な保存及び管理を行っております。取締役の職務の執行については、業務計画を策定し、効率的な業務運営及び業績管理を行っております。また、各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織及び職務権限規程等を定め、これらの規程に則った適切な権限委譲を行っております。

b リスク管理体制

当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理を適切に行うため、リスク管理の基本的事項を総合リスク管理規程として定め、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定した上で、各リスクの特性に応じ適切な管理を実施しております。

同規程において当社が管理すべきリスクの種類として、信用リスク、アセットリスク、市場リスク、流動性リスク、事業投資リスク、オペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク）、法務リスク、税務・会計リスク、レピュテーションリスク、人事リスクを定めており、各リスクの管理担当部署は、リスク管理部及び企画部とともに、網羅的、体系的な管理を行っております。

c コンプライアンス体制

当社及び当社グループ会社の役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス・マニュアルを制定し、役員及び従業員がこれを遵守しております。同マニュアルでは経営理念を実践し、お客様の信頼にこたえるとともに、広く社会の発展に貢献していく上で、役員及び従業員に求められる業務遂行上の行動規範及びこれを実効性のあるものとするための業務上の手続並びに検証体制を定めております。さらに、コンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規定の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を策定し、体制整備を進めております。

また、法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として、内部通報制度を整備し、これを適切に運営しております。

反社会的勢力との取引を排除するため、当社のグループ全体の基本方針を定め、適切に管理する体制を整備しており、またマネーロンダリング及びテロ資金の供与を防止するため、当社のグループ全体の基本方針としてマネーロンダリング・テロ資金供与防止管理規程を定め、同規程に基づいた運営及び管理を行っております。

d 財務報告に係る内部統制

当社のグループ全体の会計経理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制評価規程等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価しております。

e 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社に対し、コンプライアンスマニュアル・グループ会社規則を定め、同規則に則った適切なグループ管理を行っております。

当社グループ内における取引等の公正性及び適切性を確保するため、当社及び当社グループ会社は、当社グループ内並びに株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び住友商事株式会社並びにそれらのグループ内の会社との間で取引等を行う場合には、法務リスク管理規則に定める手続に則り、商品ないし役務の対価等の条件が、その通常の条件に照らして適正かつ妥当であることを多面的に検証した上で行います。

当社のグループ会社における取締役の職務執行状況を把握し、取締役による職務執行が効率的に行われること等を確保するため、グループ会社管理の基本的事項をグループ会社規程等として定め、これらの規程に則ったグループ会社の管理及び運営を行うこととしております。

④ 役員報酬の内容

第58期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等369百万円（支給人数10名）

監査役に対する報酬等 97百万円（支給人数5名）

（内、社外役員に対する報酬等24百万円）

（注）1 報酬等の額には、取締役に対する役員賞与引当金繰入額(134百万円)が含まれております。なお、社外取締役及び監査役に対する役員賞与金はありません。

2 報酬等の額には、取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額(取締役8百万円、監査役100百万円)が含まれております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 14名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長 (代表取締役)	堀江 誠	1959年 3月15日生	1981年 4月 住友商事株式会社入社 2009年 4月 同社理事 2012年 4月 同社執行役員 2015年 4月 同社常務執行役員 2015年 6月 同社取締役常務執行役員 2017年 4月 同社取締役専務執行役員 2017年 6月 同社専務執行役員 2019年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役会長(現職)	(注4)	—
取締役 社長 (代表取締役)	橘 正 喜	1956年 7月 6日生	1980年 4月 株式会社住友銀行入行 2007年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 2010年 4月 同行常務執行役員 2012年 4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 2013年 4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 2015年 4月 同行取締役兼副頭取執行役員 2017年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社顧問 当社取締役社長(現職)	(注4)	—
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	諸岡 礼二	1961年 4月25日生	1984年 4月 住友商事株式会社入社 2012年 4月 同社理事 2016年 4月 同社執行役員 2017年 4月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 2018年 6月 当社取締役常務執行役員 2019年 4月 当社取締役専務執行役員(現職) 2020年 4月 住友商事株式会社常務執行役員(現職)	(注4)	—
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	池田 剛久	1958年11月12日生	1983年 4月 株式会社三井銀行入行 2011年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 2013年 4月 同行常務執行役員 2016年 5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社専務執行役員 2016年 6月 当社取締役専務執行役員(現職) 2017年 4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員	(注4)	—
取締役 専務執行役員	村田 雄史	1958年 5月20日生	1982年 4月 住友商事株式会社入社 2012年 4月 同社理事 2015年 4月 同社執行役員 2018年 4月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 2019年 4月 住友商事株式会社顧問(現職) 三井住友ファイナンス&リース株式会社専務執行役員 2019年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注4)	—
取締役 常務執行役員	平床 幸夫	1958年 6月10日生	1982年 4月 株式会社住友銀行入行 2012年 4月 三井住友ファイナンス&リース株式会社理事 2013年 4月 当社執行役員 2016年 4月 当社常務執行役員 2020年 6月 当社取締役常務執行役員(現職)	(注4)	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (社外取締役)	岡 省一郎	1959年 7月17日生	1983年 4月 2011年 4月 2014年 4月 2017年 4月 2018年 4月 2019年 4月	住友商事株式会社入社 同社理事 同社執行役員 同社常務執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役(現職) 住友商事株式会社専務執行役員(現職)	(注4)	—
取締役 (社外取締役)	中 島 達	1963年 9月14日生	1986年 4月 2014年 4月 2016年 4月 2017年 4月 2019年 4月 2019年 6月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同行常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員(現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ執行役員専務 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役(現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役執行役員専務(現職)	(注4)	—
常任監査役 (社外監査役) 常勤	服 部 進 睦	1959年11月18日生	1982年 4月 2016年 6月	住友商事株式会社入社 三井住友ファイナンス&リース株式会社常任監査役(現職)	(注5)	—
常任監査役 常勤	相 川 敏 文	1960年 1月29日生	1983年 4月 1989年 5月 2014年 4月 2016年 4月 2019年 5月	朝日オートリース株式会社入社 住商リース株式会社入社 三井住友ファイナンス&リース株式会社理事 当社執行役員 当社常任監査役(現職)	(注6)	—
常任監査役 常勤	多 久 善 雄	1960年10月29日生	1983年 4月 2018年 4月 2019年 5月	株式会社住友銀行入行 三井住友ファイナンス&リース株式会社理事 当社常任監査役(現職)	(注6)	—
常任監査役 常勤	富 田 和 彦	1962年10月16日生	1986年 4月 2016年 4月 2020年 6月	株式会社住友銀行入行 三井住友ファイナンス&リース株式会社理事 当社常任監査役(現職)	(注5)	—
監査役 (社外監査役)	村 上 兼 士	1962年 9月23日生	1987年 4月 2016年 4月 2016年 6月	住友商事株式会社入社 同社リース・事業開発部長(現職) 三井住友ファイナンス&リース株式会社監査役(現職)	(注5)	—
監査役 (社外監査役)	伊藤 誠一郎	1967年 2月15日生	1989年 4月 2019年 5月	株式会社住友銀行入行 三井住友ファイナンス&リース株式会社監査役(現職)	(注6)	—
計						—

- (注) 1 取締役のうち、岡省一郎氏及び中島達氏は社外取締役であります。
2 監査役のうち、服部進睦氏、村上兼士氏及び伊藤誠一郎氏は社外監査役であります。
3 当社は執行役員制度を導入しており、その数は34名（うち取締役兼務5名）であります。
4 2020年6月23日から2021年3月期定時株主総会終結の時まで。
5 2020年6月23日から2024年3月期定時株主総会終結の時まで。
6 2019年5月1日から2023年3月期定時株主総会終結の時まで。

② 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である岡省一郎氏は、住友商事株式会社の専務執行役員、株式会社大島造船所の取締役及び当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limitedの取締役であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。株式会社大島造船所は当社のその他の関係会社の関連会社であります。

社外取締役である中島達氏は、株式会社三井住友フィナンシャルグループの取締役執行役専務並びに株式会社三井住友銀行の取締役兼専務執行役員であり、株式会社SMBC信託銀行、SMBC日興証券株式会社及び株式会社全銀電子債権ネットワークの取締役であります。当社は、同氏が銀行での豊富な業務経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。株式会社三井住友フィナンシャルグループは当社のその他の関係会社であります。株式会社三井住友銀行、株式会社SMBC信託銀行及びSMBC日興証券株式会社は当社のその他の関係会社の子会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

社外監査役である服部進睦氏は、住友商事株式会社の出身であり、当社の連結子会社であるSMFLみらいパートナーズ株式会社の監査役であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の実効的な監査に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

社外監査役である村上兼士氏は、住友商事株式会社のリース・事業開発部長並びにエステック・ソリューションズ株式会社の取締役であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の実効的な監査に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。エステック・ソリューションズ株式会社は当社のその他の関係会社の関連会社であります。当社は同社に出資しており、通常の営業取引があります。

社外監査役である伊藤誠一郎氏は、SMBC日興証券株式会社の取締役(監査等委員)、株式会社日本総合研究所及び三井住友DSアセットマネジメント株式会社の監査役であります。当社は、同氏が銀行での豊富な業務経験と高い識見を当社の実効的な監査に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。SMBC日興証券株式会社及び株式会社日本総合研究所は当社のその他の関係会社の子会社であり、同社とは通常の営業取引があります。三井住友DSアセットマネジメント株式会社は当社のその他の関係会社の子会社であります。

なお、当社には社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役は、常勤監査役4名、非常勤監査役2名で構成されています。当社では監査役の監査業務の遂行を補助するために監査役室を設置しており、その使用人の取締役からの独立性を確保するために、監査業務の遂行を補助する業務に関する当該使用人の人事評価・異動については、監査役の同意を必要とすることとしております。また監査役室の使用人は、監査業務の遂行を補助する業務については監査役の指示に基づきこれを行うものとしております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な営業所において、業務及び財産の状況を調査しております。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

当年度、監査役は、法令または定款の定めるところに従い、取締役の職務の執行状況を厳正にかつ公正に監査することを基本方針とし、重点監査項目として、効率性確保態勢、損失危険管理態勢、法令等遵守態勢等につき、グローバルベースでの内部統制システムの整備・運営の状況に留意しながら、監査を行っております。

常勤監査役の活動としては、日常の監査は常任監査役全員により、または分担して行い、常任監査役打合会を通じて他の監査役と十分な意見の交換と情報の共有化をはかり、円滑かつ効率的に職務を遂行しております。非常勤監査役は、取締役会・監査役協議会等への出席、また月次ないし随時の監査役連絡会における常任監査役の報告や意見交換を通じて職務を遂行し、必要に応じて常任監査役の監査業務に協力しております。

当社及び当社のグループ会社の役員及び従業員は、当社もしくは当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に報告することとしており、また業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告することとしております。

当社及び当社のグループ会社の役員及び従業員は、法令等の違反行為等が発見したときには、所属する会社の監査役、所属する会社にて設置する内部通報窓口のほか、株式会社三井住友フィナンシャルグループが設置する内部通報窓口へ報告することができることとしております。当社及び当社グループ会社のコンプライアンス担当部署は、監査役に対し、内部通報の受付・処理状況を定期的に報告するとともに、経営に与える影響を考慮の上、必要と認められるとき、または監査役から報告を求められたときにも速やかに報告することとしております。

当社及び当社グループ会社の役員及び従業員が、所属する会社の内部通報窓口及び監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けることがないことを確保するため、各々の会社の内部通報規則に不利益取扱いの禁止を定めております。

内部監査担当部署（監査部）は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努めております。

代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努めております。

② 内部監査の状況

当社では他の部門から独立した監査部（人員24名（有価証券報告書提出日現在））が、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的として、本社各部並びに営業部店等に対し内部監査を実施しております。監査部は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び内部管理体制等の適切性、有効性を検証し、その結果に基づき評価及び改善提言を行っております。これらの監査結果は、監査部の担当役員、経営会議、取締役会に対して定期的に報告が行われております。

また、監査部、監査役及び会計監査人は必要に応じ連絡・調整を行い、適切かつ効率的な監査の実施に努めております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

1977年以降

上記以前の期間は調査が著しく困難であったため、継続監査期間は上記年数を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 羽太 典明、高橋 善盛

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、公認会計士試験合格者 6名、その他 4名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人候補者を選定する場合、監査法人の概要、独立性、内部管理体制、監査報酬の水準等の判断基準に基づき、職業的専門組織としての信頼性を確認し、有限責任 あずさ監査法人を選定しております。

会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する事由があった場合には会計監査人の解任を検討するほか、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる等の場合には、会社法第344条に基づき会計監査人の解任又は不再任を目的とする議案を株主総会に提出することを検討いたします。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、有限責任 あずさ監査法人について、監査役の協議に基づき、同監査法人の独立性、職務遂行の体制整備状況、職務の遂行状況及び外部評価等の項目に関して総合的に検討を行った結果、いずれの項目に関しても問題はないと評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	188	6	172	12
連結子会社	118	—	84	—
計	306	6	257	12

当社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	124	74	115	98
計	124	74	115	98

連結子会社における非監査業務の主な内容は、海外における税務申告レビュー及びコンフォートレター作成業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、社内関係部署および会計監査人から、監査計画の内容、従前の監査状況および報酬実績、報酬見積の算出根拠等を確認し、監査役協議会で協議した結果、会計監査人の報酬等は適切であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(1999年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2, ※8 126, 277	※2, ※8 252, 775
延払債権	516, 538	558, 161
リース債権及びリース投資資産	※2 2, 093, 824	※2 2, 161, 247
営業貸付債権	※2 400, 032	※2 361, 029
有価証券	1, 116	-
商品	7, 397	8, 854
その他	※2, ※8, ※10 220, 385	※2, ※8 185, 460
貸倒引当金	△7, 198	△8, 811
流動資産合計	3, 358, 373	3, 518, 718
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	※1, ※2, ※9 1, 783, 387	※1, ※2, ※9 2, 151, 414
貸貸資産処分損引当金	△532	△214
貸貸資産前渡金	※2, ※8 342, 647	※2, ※8 384, 793
貸貸資産合計	2, 125, 502	2, 535, 993
社用資産	※1 5, 236	※1 5, 876
有形固定資産合計	2, 130, 739	2, 541, 869
無形固定資産		
のれん	77, 297	68, 144
その他	33, 925	33, 231
無形固定資産合計	111, 222	101, 376
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 163, 581	※2, ※3 170, 815
長期貸付金	1, 045	2
固定化営業債権	※5 21, 494	※2, ※5 17, 611
繰延税金資産	20, 757	22, 628
その他	※8 13, 447	※8 13, 404
貸倒引当金	△7, 962	△7, 724
投資その他の資産合計	212, 363	216, 736
固定資産合計	2, 454, 325	2, 859, 982
資産合計	5, 812, 698	6, 378, 701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※10 93,404	86,578
短期借入金	1,060,316	1,037,413
1年内返済予定の長期借入金	※2 353,554	※2 351,793
1年内償還予定の社債	80,120	67,400
コマーシャル・ペーパー	1,040,900	1,021,900
債権流動化に伴う支払債務	※6 14,412	※6 17,179
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※6 34,486	※6 21,047
リース債務	19,098	18,633
未払法人税等	3,926	4,451
延払未実現利益	25,884	25,417
賞与引当金	2,245	2,095
役員賞与引当金	205	394
資産除去債務	93	209
その他	※2 117,129	※2 115,851
流動負債合計	2,845,779	2,770,366
固定負債		
社債	※2, ※8 483,561	※2, ※8 695,552
長期借入金	※2, ※8 1,418,288	※2, ※8 1,791,445
債権流動化に伴う長期支払債務	※6 29,349	※6 22,402
リース債務	40,814	34,432
繰延税金負債	39,258	39,207
役員退職慰労引当金	452	411
退職給付に係る負債	7,306	9,818
預り保証金	※2 108,435	※2 113,275
資産除去債務	1,441	1,184
その他	103,969	165,063
固定負債合計	2,232,878	2,872,792
負債合計	5,078,657	5,643,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	419,255	419,255
利益剰余金	322,858	362,264
自己株式	△168,639	△168,639
株主資本合計	588,474	627,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,187	16,671
繰延ヘッジ損益	△14,340	△42,617
為替換算調整勘定	19,789	15,905
退職給付に係る調整累計額	△2,260	△3,600
その他の包括利益累計額合計	25,376	△13,641
非支配株主持分	120,190	121,303
純資産合計	734,041	735,542
負債純資産合計	5,812,698	6,378,701

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,502,378	1,513,701
売上原価	※2 1,316,886	※2 1,332,526
売上総利益	185,492	181,175
販売費及び一般管理費	※1 94,559	※1 91,761
営業利益	90,932	89,413
営業外収益		
受取利息	130	184
受取配当金	1,171	1,327
持分法による投資利益	2,000	2,761
為替差益	-	142
その他	660	543
営業外収益合計	3,962	4,959
営業外費用		
支払利息	2,611	3,054
金利スワップ解約損	2,674	-
社債発行費償却	1,823	794
為替差損	7	-
債権売却損	137	125
その他	47	77
営業外費用合計	7,301	4,051
経常利益	87,593	90,321
特別利益		
投資有価証券売却益	2,934	2,550
関係会社株式売却益	1,775	162
事業分離における移転利益	-	280
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	1,092	-
その他	58	2
特別利益合計	5,861	2,995
特別損失		
社用資産除売却損	※3 55	※3 189
投資有価証券評価損	94	2,041
その他	11	50
特別損失合計	161	2,281
税金等調整前当期純利益	93,293	91,035
法人税、住民税及び事業税	13,927	9,963
法人税等調整額	△14,572	6,783
法人税等合計	△644	16,747
当期純利益	93,938	74,288
非支配株主に帰属する当期純利益	13,927	13,069
親会社株主に帰属する当期純利益	80,010	61,219

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	93,938	74,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,158	△5,421
繰延ヘッジ損益	△16,505	△42,325
為替換算調整勘定	8,093	△6,622
退職給付に係る調整額	△313	△1,353
持分法適用会社に対する持分相当額	△235	△147
その他の包括利益合計	※1 △11,119	※1 △55,871
包括利益	82,818	18,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,636	22,201
非支配株主に係る包括利益	12,182	△3,784

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	421,017	263,301	△20,000	679,318
会計方針の変更による 累積的影響額			△505		△505
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,000	421,017	262,796	△20,000	678,813
当期変動額					
剰余金の配当			△19,703		△19,703
親会社株主に帰属する 当期純利益			80,010		80,010
自己株式の取得				△176,284	△176,284
自己株式の処分		1,355		27,644	29,000
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△3,116			△3,116
連結範囲の変動			△244		△244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,761	60,062	△148,639	△90,338
当期末残高	15,000	419,255	322,858	△168,639	588,474

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	24,435	△2,377	14,570	△1,878	34,750	110,533	824,602
会計方針の変更による 累積的影響額						△87	△592
会計方針の変更を反映し た当期首残高	24,435	△2,377	14,570	△1,878	34,750	110,446	824,010
当期変動額							
剰余金の配当							△19,703
親会社株主に帰属する 当期純利益							80,010
自己株式の取得							△176,284
自己株式の処分							29,000
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△3,116
連結範囲の変動							△244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,247	△11,963	5,218	△382	△9,374	9,743	369
当期変動額合計	△2,247	△11,963	5,218	△382	△9,374	9,743	△89,969
当期末残高	22,187	△14,340	19,789	△2,260	25,376	120,190	734,041

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	419,255	322,858	△168,639	588,474
会計方針の変更による 累積的影響額			△100		△100
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,000	419,255	322,758	△168,639	588,373
当期変動額					
剰余金の配当			△20,175		△20,175
親会社株主に帰属する 当期純利益			61,219		61,219
連結範囲の変動			△1,537		△1,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	39,506	—	39,506
当期末残高	15,000	419,255	362,264	△168,639	627,880

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	22,187	△14,340	19,789	△2,260	25,376	120,190	734,041
会計方針の変更による 累積的影響額						△46	△147
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,187	△14,340	19,789	△2,260	25,376	120,143	733,894
当期変動額							
剰余金の配当							△20,175
親会社株主に帰属する 当期純利益							61,219
連結範囲の変動							△1,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,516	△28,277	△3,884	△1,340	△39,018	1,159	△37,858
当期変動額合計	△5,516	△28,277	△3,884	△1,340	△39,018	1,159	1,648
当期末残高	16,671	△42,617	15,905	△3,600	△13,641	121,303	735,542

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,293	91,035
減価償却費及びその他の償却費	97,448	99,519
減損損失	5,386	2,625
のれん償却額	9,133	9,129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,467	1,156
その他の引当金の増減額 (△は減少)	※2 △139	※2 △318
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	345	526
社用資産処分損益 (△は益)	6	187
投資有価証券評価損益 (△は益)	94	2,041
ゴルフ会員権評価損	11	23
事業分離における移転利益	-	△280
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△1,092	-
受取利息及び受取配当金	△1,301	△1,512
資金原価及び支払利息	59,263	59,133
社債発行費償却	1,823	794
持分法による投資損益 (△は益)	△2,000	△2,761
賃貸資産処分損益 (△は益)	△8,495	△22,112
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,934	△2,547
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,775	△139
延払債権の増減額 (△は増加)	△20,242	△41,154
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△76,971	△68,769
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△27,436	39,007
その他の営業資産の増減額 (△は増加)	△5,021	△15,277
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	308	4,391
賃貸資産の取得による支出	△459,066	△553,730
賃貸資産の売却による収入	200,418	238,705
賃貸資産前渡金の増減額 (△は増加)	△100,138	△45,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,896	△6,693
その他	△28,074	44,930
小計	△261,729	△168,060
利息及び配当金の受取額	1,619	2,849
利息の支払額	△56,223	△59,106
法人税等の支払額	△26,686	△8,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	△343,019	△232,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△6,660	△7,041
社用資産の売却による収入	616	5
投資有価証券の取得による支出	△36,136	△34,064
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,688	4,775
定期預金の増減額 (△は増加)	-	△1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※3 △5,398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※4 25,673	-
事業分離による収入	-	280
子会社の清算による支出	△1,512	-
その他	△2,358	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,689	△42,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	334,229	△24,141
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△41,000	△19,000
長期借入れによる収入	804,445	1,105,400
長期借入金の返済による支出	△751,995	△819,143
債権流動化による収入	54,872	54,294
債権流動化の返済による支出	△66,723	△71,914
社債の発行による収入	292,825	279,721
社債の償還による支出	△82,547	△80,076
リース債務の返済による支出	△21,180	△2,870
担保提供預金の増減額 (△は増加)	△17,427	△48,398
配当金の支払額	△19,703	△20,175
非支配株主からの払込みによる収入	31,754	-
非支配株主への配当金の支払額	△1,605	△33
非支配株主への払戻による支出	△31,628	-
自己株式の取得による支出	△176,284	-
自己株式の売却による収入	29,000	-
その他	△2,674	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,357	353,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△279	△1,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,631	77,125
現金及び現金同等物の期首残高	135,181	108,420
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,129	318
現金及び現金同等物の期末残高	※1 108,420	※1 185,864

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 76社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度において、Sumisho Aero Engine Lease B.V. (現 SMBC Aero Engine Lease B.V.) 及び(株)マックスリアルティの株式を取得したことにより、連結子会社に含めております。

当連結会計年度に設立したこと等により S S みらいソーラー合同会社ほか18社を連結子会社に含めております。

ホスピタルサプライジャパン(株)ほか6社は、会社を清算したこと等により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アイフェルリーシング(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社アイフェルリーシング(有)ほか143社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社アービスコリーシング(有)ほか82社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 12社

持分法適用の関連会社の名称

住友三井オートサービス(株)

NECキャピタルソリューション(株)

(株)SMART

みらいエネルギー・パートナーズ(株)

清水リース&カード(株)

その他7社

当連結会計年度において、みらいエネルギー・パートナーズ(株)の株式を取得したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。

当連結会計年度に設立したこと等により(株)SMARTほか5社を関連会社に含めております。

当連結会計年度において、(株)福銀リースの株式を売却したことにより議決権の所有割合が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社アイフェルリーシング(有)ほか143社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の適用範囲から除外しております。

また、非連結子会社アービスコリーシング(有)ほか82社および関連会社Bangkok SMBC Consulting Co., Ltd. は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd. ほか32社は12月末日、アビエーション マネジメント(株)ほか1社は2月末日であります。連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該会社の事業年度の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、アトラスリーシング(株)ほか12社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……株式については、決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法、それ以外については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

……移動平均法による原価法、又は償却原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

……時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース賃借資産を除く)

(ア)賃借資産

主にリース期間または資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(イ)社用資産

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……3年～50年

器具備品 ……3年～20年

②無形固定資産(のれん及びリース賃借資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は36,745百万円(前連結会計年度末は36,669百万円)であります。

②賃借資産処分損引当金

リース期間満了時の賃借資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理等によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

……………外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等

ヘッジ対象

……………外貨建子会社株式、外貨建その他有価証券、予定取引及び借入金等

③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券の時価ヘッジについては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券を特定し、ヘッジ手段である外貨建借入金との為替相場変動額の比率を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症が世界的規模で急速に感染拡大し、世界的に経済活動の停滞を招いております。

当社グループにおいても顧客からのリース料等の回収に延滞が生じる可能性があり、新型コロナウイルス感染症による影響の収束時期等によって、貸倒引当金の評価、貸貸資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を見通すことは困難であります。当社グループにおいては複数の外部の情報源に基づく情報を踏まえて2021年3月期の一定期間に亘って新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定をおき会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積りの不確実性は高く、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度において、貸倒引当金の追加計上や減損損失の発生、繰延税金資産の取り崩しが必要となる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
賃貸資産	343,096百万円	372,338百万円
社用資産	5,471百万円	6,337百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	17,437百万円	65,495百万円
リース債権及びリース投資資産	25,890百万円	22,499百万円
営業貸付債権	2,409百万円	2,297百万円
その他(流動資産)	153百万円	726百万円
賃貸資産(注)	2,755百万円	272,571百万円
賃貸資産前渡金	89,406百万円	95,003百万円
投資有価証券	1,647百万円	2,681百万円
固定化営業債権	一百万円	756百万円
合計	139,699百万円	462,031百万円

(注) 賃貸資産に係るオペレーティング・リース契約債権を含めて担保に提供しております。

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	49,664百万円	255,978百万円
その他(流動負債)	83百万円	484百万円
社債	50,730百万円	50,730百万円
預り保証金	1,566百万円	1,527百万円
合計	102,044百万円	308,720百万円

なお、上記の担保に供している資産のうち70,460百万円(前連結会計年度:21,483百万円)は、匿名組合出資先等の債務およびデリバティブ取引の担保に供されております。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	60,854百万円	62,124百万円

4 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(11,045件) 43,536百万円	(8,614件) 40,239百万円
なお、上記のうち100百万円につきましては、再保証等を取得しております。	なお、上記のうち100百万円につきましては、再保証等を取得しております。

(2) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
20百万円	10百万円

※5 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

※6 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権等を流動化したことに伴い発生した債務であります。

7 貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	67,972百万円	111,730百万円
貸出実行残高	36,944百万円	71,242百万円
差引額	31,028百万円	40,488百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行31行（前連結会計年度は21行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	393,431百万円	522,692百万円
借入実行残高	68,882百万円	143,790百万円
差引額	324,549百万円	378,902百万円

※8 ノンリコース債務

(1) 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
社債	50,730百万円	50,730百万円
長期借入金	4,700百万円	9,150百万円

(2) 当該ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	1,887百万円	3,164百万円
その他(流動資産)	8百万円	17百万円
賃貸資産前渡金	76,083百万円	81,679百万円
その他(投資その他の資産)	590百万円	543百万円

なお、上記には、「2 担保に供している資産及び対応する債務」に記載の金額の一部が含まれております。

※9 圧縮記帳額

有形固定資産（賃貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	163百万円	152百万円

※10 満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれており、その内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他(流動資産)	20百万円	一百万円
リース・延払契約等に基づく預り手形	3,152百万円	一百万円
支払手形	2,068百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給与及び賞与	36,538百万円	34,647百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	6,268百万円	7,175百万円
のれん償却額	9,133百万円	9,129百万円
賞与引当金繰入額	2,523百万円	2,095百万円
役員賞与引当金繰入額	205百万円	394百万円
退職給付費用	2,465百万円	2,507百万円
役員退職慰労引当金繰入額	132百万円	138百万円

※2 減損損失

当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	種類	減損損失 (百万円)
貸貸資産	輸送用機器(航空機)	4,320
貸貸資産	輸送用機器(船舶)	1,041

当社の一部の連結子会社は、主に今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した貸貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	種類	減損損失 (百万円)
貸貸資産	輸送用機器(航空機)	2,594

当社の一部の連結子会社は、主に今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した貸貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に5%で割り引いて算定しております。

※3 社用資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
建物	37百万円	40百万円
器具備品	16百万円	148百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
その他	2百万円	0百万円
合計	55百万円	189百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,980百万円	△9,654百万円
組替調整額	△1,137百万円	2,007百万円
税効果調整前	△3,118百万円	△7,647百万円
税効果額	959百万円	2,226百万円
その他有価証券評価差額金	△2,158百万円	△5,421百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△21,812百万円	△51,881百万円
組替調整額	2,471百万円	4,103百万円
税効果調整前	△19,340百万円	△47,777百万円
税効果額	2,835百万円	5,451百万円
繰延ヘッジ損益	△16,505百万円	△42,325百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,149百万円	△6,622百万円
組替調整額	△1,055百万円	一百万円
為替換算調整勘定	8,093百万円	△6,622百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△895百万円	△2,351百万円
組替調整額	335百万円	401百万円
税効果調整前	△559百万円	△1,950百万円
税効果額	246百万円	597百万円
退職給付に係る調整額	△313百万円	△1,353百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△175百万円	△157百万円
組替調整額	△60百万円	9百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	△235百万円	△147百万円
その他の包括利益合計	△11,119百万円	△55,871百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314	—	—	95,314
合計	95,314	—	—	95,314
自己株式				
普通株式	2,810	18,500	3,001	18,309
合計	2,810	18,500	3,001	18,309

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加18,500千株は、2018年11月27日付の株主総会決議に基づく取得により増加したものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,001千株は、2018年12月27日付の株主総会決議に基づく処分により減少したものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,703百万円	213円	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,175百万円	利益剰余金	262円	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314	—	—	95,314
合計	95,314	—	—	95,314
自己株式				
普通株式	18,309	—	—	18,309
合計	18,309	—	—	18,309

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,175百万円	262円	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	15,554百万円	利益剰余金	202円	2020年3月31日	2020年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	126,277百万円	252,775百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△430百万円	△1,430百万円
担保提供預金	△17,427百万円	△65,481百万円
現金及び現金同等物	108,420百万円	185,864百万円

※2 貸貸資産処分損引当金、賞与引当金、役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の増減額であります。

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たにSumisho Aero Engine Lease B.V. (現 SMBC Aero Engine Lease B.V.)及び株式会社マックスリアルティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,716百万円
固定資産	43,715百万円
流動負債	△7,324百万円
固定負債	△26,919百万円
非支配株主持分	△4,528百万円
株式の取得価額	7,659百万円
現金及び現金同等物	△2,260百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,398百万円

※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の売却によりエムジーリース株式会社(現 みずほ丸紅リース株式会社)及びその子会社等12社ならびにSMASフリート株式会社(現 住友三井オートサービス株式会社)ほか2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	183,137百万円
固定資産	193,670百万円
流動負債	△242,913百万円
固定負債	△97,340百万円
為替換算調整勘定	35百万円
非支配株主持分	△7,723百万円
関係会社株式売却益	1,775百万円
株式の売却価額	30,642百万円
現金及び現金同等物	△4,968百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	25,673百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

①有形固定資産

主として、営業用車両(車両運搬具)であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
3,994百万円	2,914百万円	6,909百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	1,278,651百万円
見積残存価額部分	60,776百万円
受取利息相当額	△151,029百万円
リース投資資産	1,188,398百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	302,667	237,478	154,310	102,383	75,062	172,205	1,044,107
リース投資資産 (百万円)	377,097	312,081	226,029	158,612	97,932	106,897	1,278,651

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一部の連結子会社を除き、2008年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を2008年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、1,744百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
214,722百万円	1,537,446百万円	1,752,168百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権及びリース投資資産	10,169百万円
リース債務	10,181百万円

当連結会計年度
(自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

①有形固定資産

営業用車両（車両運搬具）及び建物等であります。なお、IFRS第16号に基づき資産計上された使用权資産が含まれております。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
3,251百万円	5,665百万円	8,916百万円

(注) 在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号を適用しているため、当該子会社に係るオペレーティング・リースについては、前連結会計年度の金額にのみ含めております。

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	1,308,718百万円
見積残存価額部分	59,168百万円
受取利息相当額	△150,212百万円
リース投資資産	1,217,674百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	317,322	226,453	161,750	117,674	71,062	192,177	1,086,441
リース投資資産 (百万円)	401,219	301,830	232,168	165,172	101,351	106,975	1,308,718

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一部の連結子会社を除き、2008年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を2008年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、1,131百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
225,168百万円	1,719,562百万円	1,944,730百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権及びリース投資資産	8,027百万円
リース債務	8,041百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、延払、営業貸付等の金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、金融機関からの借入である間接金融並びにコマーシャル・ペーパーや社債発行等の直接金融によって資金調達を行っております。

また、ALM(資産と負債を総合的に管理する手法)の運営により金利変動リスクや為替変動リスクを適切に管理しており、当社グループの事業における営業資産の取得及び資金調達から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有するリース投資資産、リース債権、延払債権、営業貸付債権等の営業資産は、取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。また、有価証券及び投資有価証券は、株式、債券、出資金等であり、営業取引における政策目的並びに金融収益を得るために保有しており、市場価格の変動リスクや発行体や出資先の信用リスクを有しております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債等の資金調達では、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により、通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされる、または、十分な資金調達ができなくなる流動性リスクを有しております。

また、営業資産の多くは契約時点の金利水準をもとに回収金額が決まる固定金利の金融資産であり、これらの営業資産に対して固定金利と変動金利の資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利鞘収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加する金利変動リスクを有しております。

この金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ対象である予定取引及び借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しており、ヘッジ開始時から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しています。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、クレジットポリシーの総則において与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範を定め、その運営基準において具体的な運営基準を定めております。

管理体制としましては、信用リスクに関する業務をリスク管理部、審査各部及び債権業務部の各々が所管し、リスク管理部が信用リスク管理制度、与信リスク評価手法の企画立案及び信用リスクの計量化、リスク資本管理の統括を行っております。審査各部は所管する与信取引の審査、営業部店の監督・指導、保全対策立案及び実行管理等を行っております。債権業務部は問題債権の管理・問題債権の効率的な削減を図っております。また、他の部門から独立した監査部が信用リスク管理の正確性、信用リスク評価基準・計量化モデルや信用リスク管理状況の適切性等の監査を行い、経営会議・取締役会に監査結果の報告を行っております。

② 市場リスク・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、市場リスク・流動性リスク管理規程においてリスク管理の基本的枠組みを定め、市場リスク・流動性リスク管理規則においてリスク管理に関する運営体制並びに管理の体系・手法・ルール等について定めております。

管理体制としましてはリスク管理部が市場リスク・流動性リスクを統括的に管理し、リスク管理に係るリスクの限度額、ガイドライン等の設定及びモニタリングを行うとともに、定例的に市場リスク・流動性リスクの現況を経営会議に報告しております。

a 金利リスクの管理

金利変動リスクにつきましては、ALMにより固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

b 為替リスクの管理

為替リスクにつきましては、原則負わない方針としております。外貨建資産・負債の為替リスクに関しては個別の案件ごとにヘッジオペレーションを行うなど適切に管理しております。

c 株価変動リスクの管理

当社グループの株価変動リスクを有する株式は、営業取引における政策目的として保有するものであります。このため、価格変動によって機動的に売買及びリスクコントロールすることが困難であることから、上場株式についての評価損益を計測してモニタリングを実施しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引細則、ヘッジ会計細則において取引の基本方針、決裁権限、報告等を定めております。取組については資金調達、資金運用及び営業資産の取得から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としております。取引の執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制機能を確保し、適切な実行・管理を行っております。

e 流動性リスクの管理

流動性リスクにつきましては、的確な資金繰り並びに長期借入金や短期借入金のバランスに留意するなど適切なALM等の管理を行うことにより、資金の流動性確保を図っております。

f 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、延払債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権等の営業資産のほか、社債、長期借入金、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の金融負債であります。同様に金利リスクの影響を受ける主たる非金融商品として、オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料等があります。当社グループでは、これらの非金融商品を含む営業資産及び金融負債についてALMを行っており、定期的にBPV(ベース・ポイント・バリュー：金利が1bp(0.01%)変動した場合の金利関連ポジションの現在価値変化額(含み損益増減額))を算出し、あらかじめ設定した限度額と比較することで、極度管理を実施しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、2020年3月31日現在、円金利が1bp(0.01%)上昇したものと想定した場合には、金利関連ポジション全体の現在価値額は363百万円(2019年3月31日現在は454百万円)減少し、1bp(0.01%)下落したものと想定した場合には363百万円(2019年3月31日現在は454百万円)増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	126,277	126,277	—
(2) 延払債権	516,538		
延払未実現利益	△25,884		
貸倒引当金(※1)	△1,232		
	489,420	502,289	12,869
(3) リース債権及びリース投資資産	2,093,824		
貸倒引当金(※1)	△4,271		
	2,089,553	2,190,438	100,884
(4) 営業貸付債権	400,032		
貸倒引当金(※1)	△1,399		
	398,633	407,029	8,396
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	62,885	62,885	—
関連会社株式	22,268	9,500	△12,767
(6) 固定化営業債権	21,494		
貸倒引当金(※2)	△7,683		
	13,811	13,811	—
資産計	3,202,848	3,312,231	109,381

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	93,404	93,404	—
(2) 短期借入金	1,060,316	1,060,316	—
(3) コマーシャル・ペーパー	1,040,900	1,040,894	△5
(4) 債権流動化に伴う支払債務	14,412	14,412	—
(5) 社債	563,681	569,915	6,234
(6) 長期借入金	1,771,843	1,844,602	72,758
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	63,836	64,639	803
(8) リース債務	59,913	60,222	308
(9) 預り保証金	108,435	105,529	△2,905
負債計	4,776,743	4,853,937	77,193
デリバティブ取引(※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	828	828	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(22,978)	(22,978)	—
デリバティブ取引計	(22,150)	(22,150)	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	252,775	252,775	—
(2) 延払債権	558,161		
延払未実現利益	△25,417		
貸倒引当金(※1)	△1,115		
	531,629	547,888	16,259
(3) リース債権及びリース投資資産	2,161,247		
貸倒引当金(※1)	△5,653		
	2,155,593	2,265,689	110,095
(4) 営業貸付債権	361,029		
貸倒引当金(※1)	△1,002		
	360,027	366,092	6,064
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	54,240	54,240	—
関連会社株式	23,167	10,113	△13,054
(6) 固定化営業債権	17,611		
貸倒引当金(※2)	△7,435		
	10,175	10,175	—
資産計	3,387,611	3,506,977	119,365

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	86,578	86,578	—
(2) 短期借入金	1,037,413	1,037,413	—
(3) コマーシャル・ペーパー	1,021,900	1,021,886	△13
(4) 債権流動化に伴う支払債務	17,179	17,179	—
(5) 社債	762,952	778,288	15,335
(6) 長期借入金	2,143,238	2,261,824	118,585
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	43,449	44,052	603
(8) リース債務	53,066	53,436	369
(9) 預り保証金	113,275	111,116	△2,158
負債計	5,279,053	5,411,777	132,723
デリバティブ取引(※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	522	522	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(72,351)	(72,351)	—
デリバティブ取引計	(71,829)	(71,829)	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 延払債権及び(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(4) 営業貸付債権

営業貸付債権のうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映するため、取引相手先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち、市場価格のある株式の時価については、決算期末日前1ヶ月の取引所の価格の平均等に基づいて算定された金額によっております。市場価格のない有価証券のうち残存期間が6ヶ月以内のもの時価については、短期であるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、残存期間が6ヶ月を超えるものの時価については、発行先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(6) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び(4) 債権流動化に伴う支払債務

これらのうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるもののうち残存期間が6ヶ月以内のもの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、残存期間が6ヶ月を超えるもの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) 債権流動化に伴う長期支払債務、(8) リース債務及び(9) 預り保証金

これらのうち、市場価格のあるもの（公募社債）の時価については、市場価格によっております。市場価格のないものうち変動金利によるもの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるもの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。なお、為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とされた社債及び長期借入金の時価については、当該為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理により一体として処理された元金の合計額を、同様の社債発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

「(5) 有価証券及び投資有価証券」に含まれていないもの

(単位：百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式(※1)	45,703	41,576
組合出資金(※2)	32,340	49,730
その他の出資金(※2)	1,500	2,100
合計	79,543	93,406

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金及びその他の出資金については、将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	125,847	430	—	—	—	—	—
延払債権	155,940	78,138	117,465	79,223	48,514	23,903	13,352
リース債権及び リース投資資産 (※1)	311,448	281,515	488,418	338,124	231,322	152,833	205,682
営業貸付債権	241,037	18,402	42,415	32,795	31,865	18,366	15,499
有価証券及び 投資有価証券(※2)	1,116	—	750	10,725	8,983	2,487	13,318
その他有価証券 のうち満期のあ るもの	—	—	—	1,992	—	2,487	—
うち社債	—	—	—	1,992	—	2,487	—
その他	1,116	—	750	8,733	8,983	—	13,318
合計	835,389	378,486	649,050	460,869	320,685	197,590	247,851

(※1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額84,479百万円は含まれておりません。

(※2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない111百万円は含まれておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	251,345	1,430	—	—	—	—	—
延払債権	168,995	80,756	123,667	87,235	54,703	28,066	14,735
リース債権及び リース投資資産 (※1)	321,023	314,329	468,914	351,482	252,482	152,127	221,764
営業貸付債権	195,246	27,971	32,316	32,992	20,957	15,556	36,247
有価証券及び 投資有価証券(※2)	—	—	7,603	9,287	5,238	647	18,869
その他有価証券 のうち満期のあ るもの	—	—	—	—	—	—	—
うち社債	—	—	1,623	—	2,462	—	750
その他	—	—	5,979	9,287	2,776	647	18,119
合計	936,610	424,488	632,501	480,998	333,381	196,397	291,617

(※1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額79,122百万円は含まれておりません。

(※2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない0百万円は含まれておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	999,493	60,823	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	1,032,900	8,000	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う 支払債務	14,387	24	—	—	—	—	—
社債	61,120	19,000	31,000	93,331	75,500	95,500	188,230
長期借入金	170,797	182,756	278,238	297,124	211,816	160,797	470,310
債権流動化に伴う 長期支払債務	12,950	21,536	15,071	4,619	1,285	2,162	6,210
リース債務	9,606	9,492	17,160	11,603	7,385	3,465	1,200
合計	2,301,255	301,633	341,470	406,677	295,987	261,926	665,952

当連結会計年度(2020年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	981,798	55,615	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	1,004,900	17,000	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う 支払債務	16,742	436	—	—	—	—	—
社債	30,100	37,300	93,980	106,821	94,405	199,615	200,730
長期借入金	177,334	174,458	359,147	316,053	220,270	268,481	627,492
債権流動化に伴う 長期支払債務	12,318	8,728	9,227	3,694	2,780	895	5,803
リース債務	9,652	8,981	14,191	10,060	6,021	2,901	1,257
合計	2,232,846	302,520	476,545	436,630	323,477	471,894	835,284

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,617	48,413	30,795
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	5,784	6,620	835
	小計	23,402	55,034	31,631
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,308	3,371	△937
	(2) 債券 社債	4,479	4,479	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,788	7,850	△937
合計		32,190	62,885	30,694

(注) 非上場株式・匿名組合出資等(連結貸借対照表計上額42,001百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,930	34,087	24,157
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	4,591	5,527	935
	小計	14,521	39,615	25,093
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,950	8,008	△ 1,942
	(2) 債券 社債	4,836	4,836	—
	(3) その他	1,991	1,781	△ 210
	小計	16,778	14,625	△ 2,153
合計		31,300	54,240	22,940

(注) 非上場株式・匿名組合出資等(連結貸借対照表計上額55,494百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,280	2,934	0
(2) 債券			
社債	1,795	—	—
(3) その他	8,395	57	—
合計	14,471	2,992	0

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,220	2,550	3
(2) 債券			
社債	528	—	—
(3) その他	15,359	—	—
合計	19,108	2,550	3

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を損失として処理しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、前連結会計年度は94百万円、当連結会計年度は2,041百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ 為替予約	21,311	20,273	829	829
	売建	74	—	0	0
	買建	17	—	0	0
合計		21,403	20,273	828	828

(注) 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場等により算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ	19,024	16,892	522	522
合計		19,024	16,892	522	522

(注) 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場等により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	予定取引及び借入金等	717,559	659,811	△21,262
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	社債	55,500	55,500	△1,517
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金等	44,771	43,172	(注) 2
合計			817,830	758,483	△22,779

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	予定取引及び借入金等	865,080	819,235	△72,085
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	社債	54,405	54,405	306
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金等	55,122	53,621	(注) 2
合計			974,608	927,261	△71,779

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	予定取引及び 借入金等	28,170	26,945	△199
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	借入金等	38,044	34,686	(注) 2
	売建		811	—	
合計			67,026	61,632	△199

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場等により算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	予定取引及び 借入金等	29,789	27,084	△572
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	借入金等	31,722	24,170	(注) 2
	売建		782	—	
合計			62,294	51,255	△572

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場等により算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,863百万円	23,102百万円
勤務費用	1,373百万円	1,354百万円
利息費用	122百万円	79百万円
数理計算上の差異の発生額	798百万円	△399百万円
退職給付の支払額	△704百万円	△715百万円
過去勤務費用の発生額	一百万円	2,180百万円
連結除外による減少額	△1,330百万円	一百万円
その他	△22百万円	9百万円
退職給付債務の期末残高	23,102百万円	25,611百万円

(注) 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	15,185百万円	15,795百万円
期待運用収益	276百万円	285百万円
数理計算上の差異の発生額	△153百万円	△570百万円
事業主からの拠出額	895百万円	874百万円
退職給付の支払額	△408百万円	△591百万円
年金資産の期末残高	15,795百万円	15,793百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,910百万円	25,392百万円
年金資産	△15,795百万円	△15,793百万円
	7,114百万円	9,599百万円
非積立型制度の退職給付債務	192百万円	219百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,306百万円	9,818百万円
退職給付に係る負債	7,306百万円	9,818百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,306百万円	9,818百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	1,373百万円	1,354百万円
利息費用	122百万円	79百万円
期待運用収益	△276百万円	△285百万円
数理計算上の差異の費用処理額	341百万円	404百万円
過去勤務費用の費用処理額	△6百万円	△3百万円
その他	60百万円	128百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,616百万円	1,677百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	△16百万円	△2,184百万円
数理計算上の差異	△542百万円	233百万円
合計	△559百万円	△1,950百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	△22百万円	2,161百万円
未認識数理計算上の差異	3,244百万円	3,010百万円
合計	3,221百万円	5,172百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	41.9%	42.6%
株式	18.5%	16.4%
一般勘定	30.0%	30.9%
その他	9.6%	10.1%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7.1%、当連結会計年度7.1%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度848百万円、当連結会計年度829百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	118,501百万円	110,587百万円
貸倒引当金	15,188百万円	15,051百万円
繰延ヘッジ損益	4,021百万円	9,472百万円
減価償却費	4,460百万円	4,652百万円
有価証券償却	4,688百万円	4,336百万円
退職給付に係る負債	2,535百万円	3,325百万円
その他	11,895百万円	10,319百万円
繰延税金資産小計	161,290百万円	157,746百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)2	△68,514百万円	△62,970百万円
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	△16,029百万円	△13,737百万円
評価性引当額小計(注)1	△84,544百万円	△76,708百万円
繰延税金資産合計	76,745百万円	81,037百万円
繰延税金負債		
減価償却費	△70,503百万円	△74,566百万円
企業結合に伴う評価差額	△9,599百万円	△8,147百万円
その他有価証券評価差額金	△8,549百万円	△6,218百万円
リース取引に係る法人税法上の 特例	△5,654百万円	△5,744百万円
その他	△939百万円	△2,940百万円
繰延税金負債合計	△95,247百万円	△97,616百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△18,501百万円	△16,579百万円

(注)1 評価性引当額が7,835百万円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

(注)2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	25,132	4,180	4,085	34,557	12,170	38,374	118,501
評価性引当額	△18,767	△0	△4	△28,062	△12,170	△9,508	△68,514
繰延税金資産	6,365	4,179	4,080	6,494	—	28,866	(b) 49,987

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金118,501百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産49,987百万円を計上しております。当該繰延税金資産49,987百万円は、主に当社及び一部の在外連結子会社における税務上の繰越欠損金の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	19,108	4,176	34,732	12,239	9,076	31,255	110,587
評価性引当額	△15,134	△4	△23,046	△12,239	△9,076	△3,470	△62,970
繰延税金資産	3,974	4,171	11,686	—	—	27,784	(b) 47,616

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金110,587百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産47,616百万円を計上しております。当該繰延税金資産47,616百万円は、主に当社及び一部の在外連結子会社における税務上の繰越欠損金の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
当社と在外連結子会社等との法定 実効税率差異	△8.4%	△8.4%
評価性引当額の増減	△1.4%	△5.2%
繰越欠損金（繰延税金資産計上 分）	△22.6%	△0.0%
のれん償却額	3.0%	3.1%
その他	△1.9%	△1.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△0.7%	18.4%

(企業結合等関係)

1 共通支配下の取引等

(不動産リース事業の会社分割)

当社は、2019年1月29日付の取締役会において、当社の不動産リース事業の一部を、当社完全子会社であるSMFLみらいパートナーズ株式会社に吸収分割（以下「不動産リース事業の吸収分割」）によって承継させることを決議し、同社との間で、同日付で締結した不動産リース事業の吸収分割契約書に基づき、2019年4月1日付で、不動産リース事業の吸収分割を実施いたしました。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

不動産リース事業

②企業結合日

2019年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、SMFLみらいパートナーズ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割により
ます。

④結合後企業の名称

SMFLみらいパートナーズ株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

SMFLみらいパートナーズ株式会社は、不動産、環境エネルギー、地方創生、社会インフラ、ヘルスケア等の各分野で、当社がこれまで培った様々な知見、ノウハウ、実績をベースに新たなサービスの提供に取り組むこととしております。

不動産リース事業の吸収分割は、顧客サービスを格段に向上させ、顧客との一層のリレーション強化を企図して実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

不動産リース事業の吸収分割については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 取得による企業結合

(航空機エンジンリース事業の共同事業化について)

当社は、住友商事株式会社（以下「住友商事」）との間で2018年12月28日に合意した契約に基づき、2019年4月1日に住友商事とドイツ連邦共和国の大手航空機エンジン製造・整備会社MTU Aero Engines AGとの合弁会社である航空機エンジンリース会社Sumisho Aero Engine Lease B.V.（以下「SAEL」）の株式を取得し子会社化、共同事業として業務を開始いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Sumisho Aero Engine Lease B.V. (現 SMBC Aero Engine Lease B.V.)
事業の内容	航空機エンジンリース業

②企業結合を行った主な理由

航空業界は堅調な旅客需要に支えられ著しい成長を続けており、当社グループは業界での更なる地位向上を目指しSAELの事業規模を拡大していくと共に、当社傘下の航空機リース会社SMBC Aviation Capital Limitedと協働し、航空機ビジネスの事業領域の一層の拡大を図って参ります。

③企業結合日

2019年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

三井住友ファイナンス&リース株式会社

⑥取得した議決権比率

65.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

Sumisho Aero Engine Lease B.V.の株式取得額（現金） 6,571百万円

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザー等に対する報酬・手数料等 48百万円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 該当事項はありません。
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|--------|-----------|
| 流動資産合計 | 622百万円 |
| 固定資産合計 | 43,128百万円 |
| 資産合計 | 43,750百万円 |
| 流動負債合計 | 7,194百万円 |
| 固定負債合計 | 26,461百万円 |
| 負債合計 | 33,655百万円 |
- (7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- | | |
|-----------------|--------|
| 売上高 | 970百万円 |
| 経常利益 | 146百万円 |
| 税金等調整前当期純利益 | 146百万円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 75百万円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の売上高及び損益情報を算定しております。
 なお、当該注記は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸オフィスビル等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,498百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,892百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	554,842	602,908
	期中増減額	48,065	208,145
	期末残高	602,908	811,053
期末時価		673,980	892,074

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産取得(156,955百万円)であり、主な減少は、不動産売却(60,149百万円)であります。
 当連結会計年度の主な増加は、不動産取得(301,446百万円)、主な減少は、不動産売却(84,129百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる評価額等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の需要にあわせたサービス別の営業体制を採用しております。したがって、当社は、サービスの形態に応じたセグメントから構成されており、「賃貸・延払事業」及び「営業貸付事業」の2つを報告セグメントとしております。

「賃貸・延払事業」は機械設備等各種物品の賃貸・延払業務を行っております。「営業貸付事業」は、金銭の貸付、ファクタリング業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,461,108	9,801	1,470,910	31,468	1,502,378	—	1,502,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,161	4,161	3,159	7,320	△7,320	—
計	1,461,108	13,962	1,475,071	34,628	1,509,699	△7,320	1,502,378
セグメント利益	95,912	9,669	105,582	19,262	124,845	△33,912	90,932
セグメント資産	4,969,044	400,368	5,369,413	58,473	5,427,886	384,812	5,812,698
その他の項目							
減価償却費	92,810	—	92,810	—	92,810	4,638	97,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	459,066	—	459,066	—	459,066	7,138	466,205

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△33,912百万円には、のれんの償却額△8,420百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△25,492百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,480,650	8,423	1,489,073	24,628	1,513,701	—	1,513,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,410	6,410	2,914	9,325	△9,325	—
計	1,480,650	14,833	1,495,484	27,543	1,523,027	△9,325	1,513,701
セグメント利益	99,249	10,331	109,580	11,580	121,160	△31,746	89,413
セグメント資産	5,437,665	361,340	5,799,005	75,764	5,874,770	503,931	6,378,701
その他の項目							
減価償却費	94,444	—	94,444	—	94,444	5,075	99,519
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	553,730	—	553,730	—	553,730	8,298	562,028

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△31,746百万円には、のれんの償却額△8,441百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△23,304百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・ オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
1,182,873	220,394	77,952	21,158	1,502,378

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度等によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 ……アイルランド、イギリス、アメリカ

(2) アジア・オセアニア ……中国、タイ、台湾

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・ オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
703,347	1,318,575	105,785	3,031	2,130,739

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
1,156,516	233,203	102,399	21,582	1,513,701

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度等によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 ……アイルランド、イギリス、アメリカ

(2) アジア・オセアニア ……中国、台湾、タイ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
1,030,599	1,377,717	128,252	5,300	2,541,869

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,386	—	—	—	5,386

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,625	—	—	—	2,625

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	700	12	—	8,420	9,133
当期末残高	2,222	—	—	75,074	77,297

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	688	—	—	8,441	9,129
当期末残高	1,490	—	—	66,653	68,144

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱三井住 友銀行	東京都 千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 等	資金の借入	6,178,551	短期借入金	548,150
							利息の支払	2,486	1年内返済 予定の長期 借入金	14,486
									長期借入金	71,478

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱三井住 友銀行	東京都 千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 等	資金の借入	6,872,902	短期借入金	511,757
							利息の支払	3,364	1年内返済 予定の長期 借入金	18,986
									長期借入金	66,289

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

②連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	㈱三井住 友フィナ ンシャル グループ	東京都 千代田区	2,339,443	銀行持株 会社	被所有 直接 50%	役員の兼任	自己株式の取得	176,284	—	—
							自己株式の処分	14,500	—	—
その他の 関係会社	住友商事 ㈱	東京都 千代田区	219,449	総合商社	被所有 直接 50%	役員の兼任 設備の賃貸 等 債権の買取 等	設備の賃貸等	563	リース投資 資産	13,769
							債権の買取等	136,920	その他の営 業貸付債権	31,148
							自己株式の処分	14,500	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃貸取引については、市場実勢を勘案して取引価格を決定しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- (2) 債権の買取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (3) 自己株式の取得及び処分の金額は、当事者間の合意によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	住友商事 ㈱	東京都 千代田区	219,612	総合商社	被所有 直接 50%	役員の兼任 設備の賃貸 等 債権の買取 等	設備の賃貸等	746	リース投資 資産	16,705
							債権の買取等	109,468	その他の営 業貸付債権	22,829

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃貸取引については、市場実勢を勘案して取引価格を決定しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- (2) 債権の買取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱三井住 友銀行	東京都 千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 等	資金の借入	341,518	短期借入金	4,430
							利息の支払	18,145	1年内返済 予定の長期 借入金	82,350
									長期借入金	358,209
その他の 関係会社 の子会社	㈱SMBC信 託銀行	東京都港 区	87,550	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 等	資金の借入	118,120	1年内返済 予定の長期 借入金	4,536
							利息の支払	8,299	長期借入金	177,613

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱三井住 友銀行	東京都 千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 等	資金の借入	426,285	短期借入金	4,679
							利息の支払	15,525	1年内返済 予定の長期 借入金	60,631
									長期借入金	505,495
その他の 関係会社 の子会社	㈱SMBC信 託銀行	東京都港 区	87,550	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 等	資金の借入	74,944	1年内返済 予定の長期 借入金	6,256
							利息の支払	10,504	長期借入金	243,573

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	7,971円63銭	7,976円67銭
1株当たり当期純利益	920円10銭	795円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	80,010	61,219
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	80,010	61,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,958	77,004

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	734,041	735,542
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	120,190	121,303
(うち非支配株主持分)	(120,190)	(121,303)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	613,851	614,239
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	77,004	77,004

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(セグメント区分の変更)

当社は、中期経営計画(2020～2022年度)において、現行の組織体制及び事業ポートフォリオの変化等を踏まえた経営管理手法の見直しを実施するため、報告セグメントの変更を行うことといたしました。

これにより、従来「賃貸・延払事業」及び「営業貸付事業」で区分していた報告セグメントを、新中期経営計画期間から「国内リース事業」、「トランスポートーション事業」、「不動産事業」及び「国際事業」に変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報は現在算定中であります。

(債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて)

- ・ Aerovias Del Continente Americano S.A. Avianca及びTACA International Airlines S.A.

当社の連結子会社SMBC Aviation Capital Limited及びマルペロリーシング株式会社の取引先であるAerovias Del Continente Americano S.A. Avianca及びTACA International Airlines S.A. が、2020年5月10日に米国連邦破産法第11条の申立てを行いました。

当社の連結子会社SMBC Aviation Capital Limited及びマルペロリーシング株式会社が当該取引先に対して有するオペレーティング・リース契約に係る債権総額は87,036百万円(うち、オペレーティング・リース契約債権84,682百万円)であります。現時点では、当該取引先の再生手続きに関する方針が未定であることから、翌連結会計年度におけるリース対象物件の取扱い及び上記債権の回収可能性に与える影響は確定しておりません。

・ THAI AIRWAYS INTERNATIONAL PUBLIC COMPANY LIMITED

当社の連結子会社SMBC Aviation Capital Limited及びSMBC Aviation Capital (UK) Limitedの取引先である THAI AIRWAYS INTERNATIONAL PUBLIC COMPANY LIMITEDについて、2020年5月19日、タイ王国政府が破産法に基づく再建策を閣議決定により承認しました。

当社の連結子会社SMBC Aviation Capital Limited及びSMBC Aviation Capital (UK) Limitedが当該取引先に対して有するオペレーティング・リース契約に係る債権総額は39,704百万円（オペレーティング・リース契約債権）であります。現時点では、当該取引先の再生手続きに関する方針が未定であることから、翌連結会計年度におけるリース対象物件の取扱い及び上記債権の回収可能性に与える影響は確定しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	ユーロ・ミディアム・ターム・ノート (円建)	2018年5月17日 ～ 2020年3月23日	69,900	67,400 (37,400)	0.01 ～ 0.17	なし	2020年5月7日 ～ 2025年3月13日
〃	ユーロ・ミディアム・ターム・ノート (米ドル建)	—	2,220 [US\$20百万]	— (—)	—	—	—
〃	無担保社債 (公募)	2014年1月31日 ～ 2020年3月12日	165,000	260,000 (30,000)	0.05 ～ 0.73	なし	2020年5月28日 ～ 2029年7月26日
〃	米ドル建無担保普通社債	2020年1月22日	—	54,405 (—) [US\$500百万]	2.55	なし	2025年1月22日
〃	無担保社債 (私募)	2017年1月31日 ～ 2019年3月11日	105,000	105,000 (—)	0.11 ～ 0.25	なし	2022年1月31日 ～ 2026年3月10日
SMBC AVIATION CAPITAL FINANCE DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	米ドル建社債	2016年7月19日 ～ 2019年4月15日	164,972 [US\$1,486百万]	218,036 (—) [US\$2,003百万]	2.65 ～ 4.13	なし	2021年7月15日 ～ 2024年4月15日
大手町142特定 目的会社	特定社債 (私募) (注)2	2017年3月24日	50,730	50,730 (—)	0.75	あり	2025年9月30日
その他の社債	—	—	5,859	7,380 (—)	—	—	—
合計	—	—	563,681	762,952 (67,400)	—	—	—

(注) 1 ()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。また、[]内の金額は、外貨建社債の金額であります。

2 ノンリコース債務に該当します。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	67,400	93,980	106,821	94,405	199,615

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,060,316	1,037,413	0.27	—
1年以内に返済予定の長期借入金	353,554	351,793	1.98	—
1年以内に返済予定のリース債務	19,098	18,633	4.68	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,413,588	1,782,295	2.02	2021年4月 ～2034年11月
ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,700	9,150	0.76	2025年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,814	34,432	5.18	2021年4月 ～2028年4月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	1,040,900	1,021,900	0.00	—
債権流動化に伴う支払債務 (1年以内返済予定)	14,412	17,179	0.85	—
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年以内返済予定)	34,486	21,047	1.25	—
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年超返済予定)	29,349	22,402	0.97	2021年4月 ～2034年12月
合計	4,011,222	4,316,247	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	359,147	316,053	220,270	268,481
リース債務	14,191	10,060	6,021	2,901
その他有利子負債	9,227	3,694	2,780	895

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	377,428	764,688	1,144,750	1,513,701
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(百万円)	22,764	48,552	73,374	91,035
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	16,093	34,189	51,597	61,219
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	208.99	443.99	670.06	795.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	208.99	235.00	226.07	124.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,352	55,208
受取手形	17	6
延払債権	428,748	463,746
リース債権	648,493	666,031
リース投資資産	※2 1,057,260	※2 1,062,041
営業貸付金	※2, ※3, ※8 221,089	※2, ※3, ※8 893,009
その他の営業貸付債権	※8 274,734	※8 233,279
有価証券	1,116	-
商品	7,351	8,475
前渡金	29,667	4,781
前払費用	22,451	15,182
賃貸料等未収入金	※2 19,353	8,584
未収収益	5,235	5,001
関係会社短期貸付金	1,289	2,421
その他	85,798	65,120
貸倒引当金	△4,629	△6,340
流動資産合計	2,829,328	3,476,549
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	※2, ※10 535,204	※10 68,904
賃貸資産処分損引当金	△532	-
賃貸資産前渡金	※2 72,577	13,501
賃貸資産合計	607,249	82,405
社用資産		
建物	2,330	2,280
機械及び装置	19	14
車両及び運搬具	0	0
器具備品	1,056	1,110
リース賃借資産	631	477
社用資産合計	4,038	3,883
有形固定資産合計	611,288	86,289
無形固定資産		
のれん	6,315	5,943
ソフトウェア	5,823	5,586
ソフトウェア仮勘定	3,481	5,353
リース賃借資産	18	6
その他	23,773	20,663
無形固定資産合計	39,411	37,553

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 121,770	※2 99,126
関係会社株式	※2 194,991	※2 234,455
出資金	0	0
関係会社出資金	18,367	18,367
関係会社長期貸付金	1,043	-
固定化営業債権	※6, ※8 10,890	※6, ※8 6,906
長期前払費用	5	32
繰延税金資産	20,804	21,254
その他	10,727	9,090
貸倒引当金	△2,697	△2,434
投資その他の資産合計	375,904	386,798
固定資産合計	1,026,604	510,641
資産合計	3,855,933	3,987,190
負債の部		
流動負債		
支払手形	※11 9,211	7,560
買掛金	65,640	60,859
短期借入金	1,041,052	1,015,267
1年内返済予定の長期借入金	※2 149,959	※2 168,895
1年内返済予定の関係会社長期借入金	45	53
1年内償還予定の社債	80,120	67,400
コマーシャル・ペーパー	1,040,900	1,021,900
債権流動化に伴う支払債務	※7 14,352	※7 17,164
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※7 34,486	※7 21,047
リース債務	1,381	1,293
未払金	3,106	2,734
未払費用	5,881	3,575
未払法人税等	2,416	2,008
賃貸料等前受金	18,076	16,564
預り金	12,409	12,558
前受収益	9,738	10,957
延払未実現利益	25,350	24,880
賞与引当金	2,052	1,901
役員賞与引当金	205	394
1年内返還予定の預り保証金	9,448	9,298
資産除去債務	93	209
その他	4,798	3,804
流動負債合計	2,530,727	2,470,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
固定負債		
社債	262,000	419,405
長期借入金	※2 530,234	※2 625,235
関係会社長期借入金	728	626
債権流動化に伴う長期支払債務	※7 29,334	※7 22,402
リース債務	3,584	2,452
退職給付引当金	3,698	4,273
役員退職慰労引当金	444	406
預り保証金	※2 92,897	35,882
資産除去債務	1,308	1,048
その他	15,147	15,448
固定負債合計	939,379	1,127,180
負債合計	3,470,106	3,597,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	204,897	204,897
資本剰余金合計	219,897	219,897
利益剰余金		
利益準備金	424	424
その他利益剰余金		
別途積立金	73,500	73,500
繰越利益剰余金	236,485	245,267
利益剰余金合計	310,409	319,191
自己株式	△168,639	△168,639
株主資本合計	376,666	385,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,462	17,145
繰延ヘッジ損益	△13,302	△12,915
評価・換算差額等合計	9,159	4,229
純資産合計	385,826	389,679
負債純資産合計	3,855,933	3,987,190

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高		
リース売上高	※1 635,988	※1 685,524
延払売上高	279,206	328,498
ファイナンス収益	10,115	12,781
その他の売上高	※2 22,075	※2 19,069
売上高合計	947,386	1,045,874
売上原価		
リース原価	※3 568,078	※3 625,263
延払原価	269,063	315,708
資金原価	※4 10,924	※4 11,459
その他の売上原価	※5 8,167	※5 8,224
売上原価合計	856,232	960,655
売上総利益	91,153	85,218
販売費及び一般管理費	※6 43,721	※6 54,934
営業利益	47,431	30,284
営業外収益		
受取利息	4	21
受取配当金	※7 4,095	※7 4,210
受取保証料	※7 333	※7 304
その他	463	573
営業外収益合計	4,897	5,110
営業外費用		
支払利息	2,609	2,901
金利スワップ解約損	2,674	-
社債発行費償却	1,819	794
債権売却損	137	125
その他	117	49
営業外費用合計	7,358	3,871
経常利益	44,969	31,523
特別利益		
投資有価証券売却益	2,940	2,550
関係会社株式売却益	5,279	1,074
事業分離における移転利益	-	280
その他	17	0
特別利益合計	8,237	3,905
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	205	-
社用資産除売却損	※8 33	※8 183
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	78	2,041
その他	11	26
特別損失合計	329	2,252
税引前当期純利益	52,878	33,175
法人税、住民税及び事業税	8,429	2,825
法人税等調整額	△17,143	1,392
法人税等合計	△8,713	4,218
当期純利益	61,592	28,957

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	194,596	268,520
当期変動額								
剰余金の配当							△19,703	△19,703
当期純利益							61,592	61,592
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,355	1,355				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1,355	1,355	—	—	41,888	41,888
当期末残高	15,000	15,000	204,897	219,897	424	73,500	236,485	310,409

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,000	482,062	24,413	△11,073	13,339	495,402
当期変動額						
剰余金の配当		△19,703				△19,703
当期純利益		61,592				61,592
自己株式の取得	△176,284	△176,284				△176,284
自己株式の処分	27,644	29,000				29,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,951	△2,229	△4,180	△4,180
当期変動額合計	△148,639	△105,395	△1,951	△2,229	△4,180	△109,575
当期末残高	△168,639	376,666	22,462	△13,302	9,159	385,826

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,000	15,000	204,897	219,897	424	73,500	236,485	310,409
当期変動額								
剰余金の配当							△20,175	△20,175
当期純利益							28,957	28,957
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	8,782	8,782
当期末残高	15,000	15,000	204,897	219,897	424	73,500	245,267	319,191

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△168,639	376,666	22,462	△13,302	9,159	385,826
当期変動額						
剰余金の配当		△20,175				△20,175
当期純利益		28,957				28,957
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△5,316	387	△4,929	△4,929
当期変動額合計	—	8,782	△5,316	387	△4,929	3,852
当期末残高	△168,639	385,449	17,145	△12,915	4,229	389,679

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……………株式については、決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法、それ以外については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

……………移動平均法による原価法、又は償却原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

……………時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース賃借資産を除く)

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 社用資産

定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……3年～50年

器具備品 ……3年～20年

(2) 無形固定資産(リース賃借資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) その他の無形固定資産(のれんを除く)

定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時の費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,752百万円(前事業年度末は32,484百万円)であります。

(2) 賃貸資産処分損引当金

リース期間満了時の賃貸資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支出に備えるため、当事業年度に係る支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

8 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準

延払取引実行時にその債権総額を延払債権に計上し、延払契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する延払売上高及び延払原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の延払債権に対応する未経過利益は、延払未実現利益として繰延処理しております。

(3) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

……外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等

ヘッジ対象

……外貨建子会社株式、外貨建その他有価証券、予定取引及び借入金等

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券の時価ヘッジについては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券を特定し、ヘッジ手段である外貨建借入金との為替相場変動額の比率を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

10 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を勘案の上、20年以内の均等償却としております。ただし、その金額に重要性がない場合には発生年度に全額を償却しております。

11 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当事業年度において、新型コロナウイルス感染症が世界的規模で急速に感染拡大し、世界的に経済活動の停滞を招いております。

当社においても顧客からのリース料等の回収に延滞が生じる可能性があり、新型コロナウイルス感染症による影響の収束時期等によって、貸倒引当金の評価及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を見通すことは困難であります。当社においては複数の外部の情報源に基づく情報を踏まえて2021年3月期の一定期間に亘って新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定をおき会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積りの不確実性は高く、上記仮定に変化が生じた場合には、翌事業年度において、貸倒引当金の追加計上や、繰延税金資産の取り崩しが必要となる可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 リース・延払契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
リース・延払契約等に基づく預り手形	42,523百万円	30,853百万円

※2 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
リース投資資産	392百万円	252百万円
営業貸付金	2,409百万円	2,297百万円
賃貸料等未収入金	70百万円	一百万円
賃貸資産	2,755百万円	一百万円
賃貸資産前渡金	13,323百万円	一百万円
投資有価証券	1,639百万円	1,514百万円
関係会社株式	7百万円	7百万円
合計	20,599百万円	4,072百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	19,446百万円	66百万円
預り保証金	1,566百万円	一百万円
合計	21,012百万円	66百万円

なお、上記の担保に供している資産のうち3,819百万円（前事業年度：4,057百万円）は、匿名組合出資先等の債務の担保に供されております。

※3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
営業貸付金	136,033百万円	804,812百万円

4 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(11,042件) 43,465百万円	(8,611件) 40,178百万円	
なお、上記のうち100百万円につきましては、再保証等を取得しております。	なお、上記のうち100百万円につきましては、再保証等を取得しております。	

(2) 関係会社向けの債務保証等(保証予約を含む)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.	48,543百万円	41,482百万円
Shanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd.	46,899百万円	37,772百万円
DMG MORI Finance GmbH.	26,081百万円	34,944百万円
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.	35,394百万円	31,426百万円
その他	67,523百万円	79,927百万円
合計	224,442百万円	225,553百万円

(3) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
20百万円	10百万円

5 買付予約高

リース契約及び延払契約の成約による購入資産の買付予約高は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
324,055百万円	127,776百万円

※6 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

※7 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権等を流動化したことに伴い発生した債務であります。

※8 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(1999年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

		前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
破綻先債権	(注)1	0百万円	一百万円
延滞債権	(注)2	790百万円	189百万円
3ヵ月以上延滞債権	(注)3	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権	(注)4	一百万円	一百万円

- (注)1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

9 貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	49,577百万円	90,978百万円
貸出実行残高	26,456百万円	59,901百万円
差引額	23,121百万円	31,077百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行（前事業年度は3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	219,200百万円	219,988百万円
借入実行残高	46,682百万円	129,699百万円
差引額	172,517百万円	90,289百万円

※10 圧縮記帳額

有形固定資産（賃貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	163百万円	152百万円

※11 満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれており、その内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
リース・延払契約等に基づく預り手形	3,152百万円	一百万円
支払手形	2,068百万円	一百万円

(損益計算書関係)

※1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	513,485百万円	598,194百万円
オペレーティング・リース料収入	63,102百万円	39,348百万円
賃貸資産売上及び解約損害金	59,285百万円	47,559百万円
転リース手数料	115百万円	421百万円
合計	635,988百万円	685,524百万円

※2 その他の売上高は、受取手数料、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の受取利息、受取配当金、中古物品の売買取引に係る売上高、受取保証料等であります。

※3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース原価	453,879百万円	528,379百万円
賃貸資産減価償却及び処分原価	75,256百万円	66,227百万円
固定資産税等諸税	15,357百万円	12,963百万円
保険料	5,602百万円	7,808百万円
その他	17,981百万円	9,885百万円
合計	568,078百万円	625,263百万円

※4 資金原価は、重要な会計方針「8 収益及び費用の計上基準 (3) 金融費用の計上基準」に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
支払利息等	10,940百万円	11,508百万円
受取利息	△16百万円	△48百万円
合計	10,924百万円	11,459百万円

※5 その他の売上原価は、手数料取引の原価、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券に係る損失、中古物品の売買取引に係る仕入高等であります。

※6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
従業員給与及び賞与	15,743百万円	19,768百万円
ソフトウェア償却費	1,755百万円	2,484百万円
社用資産減価償却費	668百万円	967百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	3,842百万円	5,339百万円
賞与引当金繰入額	1,399百万円	1,901百万円
役員賞与引当金繰入額	205百万円	394百万円
退職給付費用	1,440百万円	1,863百万円
役員退職慰労引当金繰入額	125百万円	133百万円
土地建物賃借料	3,071百万円	3,587百万円
福利厚生費	2,411百万円	3,058百万円
電算機関係費	2,335百万円	4,946百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	82%	82%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	18%	18%

※7 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
受取配当金	635百万円	2,896百万円
受取保証料	316百万円	301百万円

※8 社用資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
建物	24百万円	40百万円
器具備品	6百万円	143百万円
ソフトウェア	0百万円	一百万円
その他	1百万円	0百万円
合計	33百万円	183百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,611	9,500	5,888
合計	3,611	9,500	5,888

当事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,604	10,113	6,509
合計	3,604	10,113	6,509

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	156,250	195,758
関連会社株式	35,129	35,091
合計	191,379	230,850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	89,492百万円	79,625百万円
貸倒引当金	12,887百万円	13,087百万円
繰延ヘッジ損益	5,870百万円	5,700百万円
有価証券償却	4,653百万円	4,227百万円
減価償却費	3,787百万円	3,405百万円
退職給付引当金	1,432百万円	1,631百万円
その他	10,909百万円	9,197百万円
繰延税金資産小計	129,033百万円	116,875百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	△68,371百万円	△59,793百万円
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	△15,623百万円	△15,241百万円
評価性引当額小計	△83,995百万円	△75,034百万円
繰延税金資産合計	45,038百万円	41,840百万円
繰延税金負債		
企業結合に伴う評価差額	△9,599百万円	△8,147百万円
その他有価証券評価差額金	△8,549百万円	△6,223百万円
リース取引に係る法人税法上の 特例	△5,654百万円	△5,699百万円
その他	△430百万円	△515百万円
繰延税金負債合計	△24,234百万円	△20,586百万円
繰延税金資産の純額	20,804百万円	21,254百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	—	△17.4%
繰越欠損金(繰延税金資産計上 分)	△39.9%	—
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.5%	△3.1%
その他	△3.7%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△16.5%	12.7%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(不動産リース事業の会社分割)

当社は、2019年1月29日付の取締役会において、当社の不動産リース事業の一部を、当社完全子会社であるSMFLみらいパートナーズ株式会社に吸収分割（以下「不動産リース事業の吸収分割」）によって承継させることを決議し、同社との間で、同日付で締結した不動産リース事業の吸収分割契約書に基づき、2019年4月1日付で、不動産リース事業の吸収分割を実施いたしました。

不動産リース事業の会社分割の概要

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係） 1 共通支配下の取引等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アサヒグループホールディングス(株)	2,961,680	10,619
		オリンパス(株)	3,360,000	5,624
		(株)オービック	288,000	3,939
		大正製薬ホールディングス(株)	622,800	3,890
		MFG US Property Fund I, LLC	166	1,698
		S C S K(株)	323,447	1,578
		(株)さくらケーシーエス	1,980,000	1,454
		日本瓦斯(株)	385,000	1,350
		イオン(株)	603,152	1,275
		いすゞ自動車(株)	1,457,000	1,166
		関西みらいリース(株)	117,240	855
		積水ハウス(株)	442,200	815
		(株)関西みらいフィナンシャルグループ	2,038,777	793
		阪急阪神ホールディングス(株)	191,800	663
		(株)鶴見製作所	334,900	589
		三精テクノロジーズ(株)	693,300	430
		日本オーチス・エレベータ(株)	872,667	420
		(株)住友倉庫	316,847	370
		(株)ダイヘン	128,160	342
		(株)UACJ	214,520	336
		大豊建設(株)	146,200	313
		日本製鉄(株)	294,000	272
		(株)伊藤園	55,200	268
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	75,234	237
		前田建設工業(株)	276,903	223
		ニチアス(株)	110,000	218
		(株)ナリス化粧品	155,000	210
		千寿製薬(株)	200,000	209
		パラマウントベッドホールディングス(株)	49,743	203
		松田産業(株)	159,720	200
		(株)ジェーシービー	20,500	194
		(株)ヤマダ電機	406,000	192
		(株)ソディック	300,000	191
		三井精機工業(株)	609,000	182
(株)フキタ	200,000	179		
(株)ロイヤルホテル	133,000	169		
(株)平和堂	100,100	167		
(株)明電舎	100,000	155		
(株)ライフコーポレーション	62,100	153		

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	その他 (132銘柄)	5,478,671	4,449
計			26,263,027	46,607

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ジーナイン・ジャパン・ファイブ特定目的会社 第1回C号一般担保付特定社債	2,462	2,462
		R P A 特定目的会社 第1回一般担保付特定社債	983	983
		城南島施設開発特定目的会社 第4回一般担保付特定社債	750	750
		その他 (2銘柄)	2,648	0
計			6,844	4,195

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資)		
		三芳町プロパティーズ特定目的会社	30,000	1,500
		城南島施設開発特定目的会社	12,000	600
		その他 (1銘柄)	17,640	0
		(投資法人投資証券)		
		三井不動産プライベートリート投資法人	1,500	1,991
		D & F ロジスティクス投資法人	100	1,224
		S C リアルティプライベート投資法人	100	1,161
		ケネディクス・プライベート投資法人	1,000	1,138
		イオンリート投資法人	9,480	981
		D R E A M ホスピタリティリート投資法人	500	500
		両備 A. P. プライベート投資法人	30	300
		ヘルスケア&メディカル投資法人	98	10
		(信託受益権)		
		特定金外信託	—	800
		(匿名組合出資等)		
		スプリング・インフラストラクチャー1号投資事業有限責任組合	42	2,531
		UDS コーポレートメザニン4号投資事業有限責任組合	80,000,000	2,517
		ブルーロジスティクス3(合)	—	1,900
		ブルーロジスティクス4(合)	—	1,900
		UDS コーポレートメザニン3号投資事業有限責任組合	100,000,000	1,838
		エヌアイエスファンディング(株)を営業者とする匿名組合出資	—	1,688

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	U. S. プライム・オフィスファンドⅡ投資事業有限責任組合	1,360	1,466	
		THE汐留インベストメント(合)	—	1,416	
		新習志野プロパティ(合)	—	1,279	
		SD物流ファンド・シックス(合)	—	1,244	
		(合)ダブルオーセブン	—	1,150	
		(合)谷津7プロジェクト	—	1,105	
		木曾岬エムジーソーラー(合)	—	1,044	
		(合)ダブルオーファイブ	—	1,000	
		ラサール・ジャパン・プロパティ・ファンド投資事業有限責任組合	1,000	1,000	
		尼崎ロジスティクス(合)	—	1,000	
		The Realty Associates Fund XI UTP, L. P.	—	974	
		(合)ダブルオーシックス	—	950	
		DUPE L. P.	—	876	
		(合)DRロジスティクス1	—	868	
		川崎ベイ不動産販売(合)	—	850	
		スパークス・再生可能エネルギー・ブラウン1号投資事業有限責任組合	10	847	
		(合)西院インベストメント	—	788	
		(合)キューズロジ	—	780	
		(合)アリス	—	595	
		未来創生2号投資事業有限責任組合	10	588	
		LRF投資事業有限責任組合	567,000	567	
		DREAM US Fund 2, L. P.	—	489	
		(合)軽米西ソーラー	—	470	
		(合)ダブルオーエイト	—	470	
		(合)大阪福島レジデンシャル・インベスターズ	—	374	
		(合)ダブルオーナイン	—	350	
		日本企業成長投資1号投資事業有限責任組合	5	336	
		KSF2(合)	—	300	
		KSF3(合)	—	296	
		(合)さきがけスクエア・ツー	—	294	
		(合)軽米東ソーラー	—	290	
		OTL2(合)	—	261	
		(合)KSFブリッジ1	—	256	
		DPL市川(合)	—	231	
		The Realty Associates Fund XII UTP, L. P.	—	218	
		PLC11(合)	—	150	
		その他(15銘柄)	1,000	554	
		計		180,642,875	48,322

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円) (注3)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
(ア)賃貸資産							
1 情報関連機器・ 事務用機器	10,901	1,822	2,438	10,285	9,531	1,626	754
2 産業工作機械	110,626	12,419	11,103	111,942	73,978	10,448	37,963
3 土木建設機械	25,999	4,690	4,410	26,279	9,658	2,873	16,620
4 輸送用機器	30,525	6,009	20,718	15,815	4,751	2,082	11,064
5 医療機器	11,399	621	2,361	9,659	9,345	852	314
6 商業・サービス 業用機械設備	20,195	2,947	6,967	16,175	14,101	2,264	2,074
7 その他	477,136	80	475,973	1,243	1,131	211	112
小計	686,784	28,591	523,973	191,402	122,498	20,359	68,904
(イ)賃貸資産処分損 引当金	△532	—	△532	—	—	—	—
(ウ)賃貸資産前渡金	72,577	11,103	70,180	13,501	—	—	13,501
(賃貸資産計)	758,829	39,694	593,621	204,903	122,498	20,359	82,405
社用資産							
1 建物	3,894	225	343	3,775	1,495	244	2,280
2 機械及び装置	47	0	0	48	33	4	14
3 車両及び運搬具	34	—	29	4	4	—	0
4 器具備品	2,613	666	624	2,656	1,545	470	1,110
5 リース賃借資産	973	97	36	1,034	556	251	477
(社用資産計)	7,563	990	1,033	7,519	3,635	971	3,883
有形固定資産計	766,393	40,685	594,654	212,423	126,134	21,331	86,289

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円) (注3)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
1 のれん	6,408	—	—	6,408	464	371	5,943
2 ソフトウェア	33,972	3,101	526	36,547	30,960	2,786	5,586
3 ソフトウェア仮勘定	3,481	4,444	2,571	5,353	—	—	5,353
4 リース賃借資産	57	—	29	28	21	11	6
5 その他	33,106	—	—	33,106	12,442	—	20,663
無形固定資産計	77,025	7,545	3,127	81,443	43,889	3,169	37,553
長期前払費用	5	40	13	32	—	—	32

- (注) 1 有形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替によるものであり、当期減少額は、同資産の売却・除却等によるものであります。
- 2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。
- 3 当期減少額に含まれる吸収分割に伴う移管残高は、賃貸資産453,864百万円、賃貸資産処分損引当金△393百万円、賃貸資産前渡金69,213百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円) (注1)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,326	7,693	284	(注2) 5,960	8,775
賃貸資産処分損引当金	532	—	—	532	—
賞与引当金	2,052	1,901	2,052	—	1,901
役員賞与引当金	205	394	205	—	394
役員退職慰労引当金	444	133	87	83	406

- (注) 1 当期減少額その他に含まれる吸収分割に伴う移管残高は、貸倒引当金61百万円、賃貸資産処分損引当金393百万円であります。
- 2 主として洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国支店
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.smfl.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社につき、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

2019年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

第58期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

2019年8月13日 関東財務局長に提出

第58期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

2019年11月13日 関東財務局長に提出

第58期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

2020年2月13日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（取立不能又は取立遅延債権のおそれ）に基づく臨時報告書

2020年5月18日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（取立不能又は取立遅延債権のおそれ）に基づく臨時報告書

2020年5月27日 関東財務局長に提出

(4) 発行登録書(株券、社債等) 及びその添付書類

2019年7月9日 関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類(社債) 及びその添付書類

2019年7月19日 関東財務局長に提出

2019年10月9日 関東財務局長に提出

2020年3月5日 関東財務局長に提出

2020年6月4日 関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

2019年8月15日 関東財務局長に提出

2020年2月17日 関東財務局長に提出

2020年5月18日 関東財務局長に提出

2020年5月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月23日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 善 盛 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社SMBC Aviation Capital Limited及びマルペロリーシング株式会社の取引先であるAerovias Del Continente Americano S.A. Avianca及びTACA International Airlines S.A.が、2020年5月10日に米国連邦破産法第11条の申立てを行った。また、会社の連結子会社SMBC Aviation Capital Limited及びSMBC Aviation Capital (UK) Limitedの取引先であるTHAI AIRWAYS INTERNATIONAL PUBLIC COMPANY LIMITEDについて、2020年5月19日にタイ王国政府が破産法に基づく再建策を閣議決定により承認した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月23日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 善 盛 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及

び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。